

公益財団法人

# アジア研究協会のあゆみ

THE JAPANESE SOCIETY  
FOR ASIAN STUDIES



# アジア地域研究の推進と 研究者養成に貢献した約40年の足跡

財団法人アジア研究協会は、当時いちじるしく不足していた現代アジアの調査研究・学術交流を進め、またそれを担う人材を育成することを目的に、東京大学と京都大学のアジア研究者および財界の有志の協力によって、1975(昭和50)年に設立されました。

創設以来、アジア地域の総合的調査研究に関する助成事業、人材育成・国際研究集会補助事業、図書や雑誌等の刊行支援事業など、途切れることなく事業を続け、一定の成果を上げてまいりました。

2012(平成24)年4月1日に公益財団法人に移行認可されて以降も、前身である財団法人アジア研究協会の設立趣旨の精神を受け継ぎ、現代アジアの調査研究の促進とアジア研究者の養成に貢献を続け、我が国を含めたアジア地域の学術・科学技術の振興および国際交流による友好関係の構築と人材養成に傾注してまいりました。

しかしながら、事業内容の割に嵩む事務経費などを考慮し、類似の目的で活動する公益財団が増加していることにも鑑み、限られた資金を効果的にアジア研究の振興に役立てる方策を検討するなかで、2016(平成28)年3月31日をもって財団を解散し、同じ趣旨の基金(京都大学基金「アジア研究基金」)に基本金を寄託する道を選ぶに至りました。

本誌はその約40年におよぶ協会の活動をまとめた記録です。

## 公益財団法人 アジア研究協会のあゆみ 目次

第Ⅰ章 設立の経緯と沿革	3
アジア研究協会のあゆみとこれから	4
財団法人アジア研究協会 募金趣意書	6
設立発起人および歴代役員名簿	7
設立時寄付の実績	19
賛助会員名簿	20
第Ⅱ章 事業活動の記録	21
研究奨励金／海外調査研究費等の支給事業	22
外国人研究者招聘事業	26
育英・大学院生・海外留学生奨学金／若手研究者育成奨学金等支給事業	34
国際研究集会補助事業	40
学術図書刊行助成事業	44
APIフェローシップ運営事業	49
国際協力事業団(JICA)バングラデシュ・専門家チーム派遣事業	51
資料	52
財団法人アジア研究協会 寄附行為	53
公益財団法人アジア研究協会 定款	59

# 第 I 章

## 設立の経緯と沿革

## 設立の経緯と沿革

# アジア研究協会のあゆみとこれから

財団法人アジア研究協会は、広くアジア地域の総合的調査研究を行ない、日本とアジア地域の学術と科学技術の振興およびアジア諸国との国際交流による友好関係の構築、人材の育成に寄与することを目的に設立されました。

財団が創設されたのは、1975(昭和50)年のことです。当時の日本では、経済力が増すとともに国際的地位も向上し、アジア諸国との経済的・国際的な交流が深まる一方で、アジアに関する学問的蓄積は皆無に近い状態でした。その知識や情報は依然として欧米の学問の輸入や欧米との交流に偏っており、現代アジアの調査研究・学術交流はいちじるしく不足し、それを担う人材もわずしかいない状況だったのです。

このような状況を憂慮した東京大学と京都大学の教授有志が立ち上がり、国際関係論の衛藤瀋吉教授と経済学者の市村真一教授を中心に、全国の財界の協力を得て設立されたのが財団法人アジア研究協会です。1960年代の高度経済成長をへた直後とはいえ、日本経済はけっして豊かではなく、大学紛争はなお火種をくすぶらせていた時代でしたが、経済界の有力な各社の協力により基金を得て、理事長には元京都大学総長の奥田東氏、会長には元東京大学総長の茅誠司氏が就任して、その活動をスタートしました。

活動の柱となったのは、研究奨励金および海外調査研究費の支給事業、外国人研究者招聘事業、若手研究者育成奨学金支給事業、国際研究集会補助事業、学術図書刊行助成事業です。研究奨励金の支給は現地滞在型の研究を推進し、アジア地域研究の発展に貢献してきたといえます。若手研究者育成奨学金を受けて留学や現地調査に赴いた方がたのなかからは、現在のアジア地域研究を牽引する研究者が数多く生まれています。また、外国人研究者招聘や国際研究集会補助事業は学術的な国際交流と人材育成に寄与し、刊行助成事業は研究情報の発信に一定の役割を果たしてきました。

2012(平成24)年4月の公益財団法人への移行認可後も、創設の精神を受け継ぎ、現代アジアの調査研究の促進とアジア研究者の養成に貢献し、日本を含むアジア地域の学術・科学技術の振興、国際交流による友好関係の構築と人材育成に傾注してまいりました。しかしながら、少ない資金を効果的にアジア研究の振興に役立てる方策を検討するなかで、事業内容の割には嵩む事務経費などを考慮し、2016(平成28)年3月31日をもって公益財団法人アジア研究協会を解散し、京都大学基金「アジア研究基金」に基本金を寄託する道を選ぶことにいたしました。

これから京都大学基金「アジア研究基金」が有効に活用され、アジアの地域研究がさらなる発展を遂げることを祈念しております。財団法人アジア研究協会の事業の趣旨に賛同して寄付をいただいたみなさま、これまで協会の活動にご協力をいただいたみなさまに、この場を借りて厚く御礼を申しあげますとともに、京都大学基金「アジア研究基金」への引き続きのご協力をお願い申し上げます。

## 財団の沿革

1974(昭和49)年7月31日	財団法人アジア研究協会設立発起人会議を東京都千代田区大手町の経団連会館901号会議室で開催
1975(昭和50)年3月12日	財団法人アジア研究協会設立準備委員会を東京都千代田区大手町の経団連会館901号会議室で開催
1975(昭和50)年3月27日	外務・文部・通商産業三省設立許可
1975(昭和50)年3月31日	財団法人アジア研究協会設立
1975(昭和50)年4月8日	京都法務局設立登記完了。京都市左京区吉田河原町14番地近畿地方発明センタービルに事務局を設置
1975(昭和50)年6月1日	理事長奥田東を募金責任者、文京区本郷七丁目3番1号東洋文化研究所を募金事務所として、東京都での寄付および賛助会員の募集を開始
1975(昭和50)年6月19日	第1回理事会・評議員会を東京都千代田区大手町の経団連会館1104号会議室で開催 ①研究奨励金交付、②育英奨学金交付、③短期海外調査研究費交付、④公開講座の後援、⑤学術雑誌の刊行補助等の事業を開始
1975(昭和50)年7月2日	大蔵省告示第六二号により学術研究奨励基金に充てるための指定寄付金としての募金許可
1976(昭和51)年12月	国際研究集会開催および補助事業を開始
1984(昭和59年)	事務局を東京都港区六本木5-11-16国際文化会館内に移転
1984(昭和59年)4月	外国人研究者招聘事業を開始
2000(平成12)年11月	事務局を京都市下京区中堂寺栗田町1番地大阪ガス株式会社京滋事業本部内に移転
2000(平成12)年	APIフェロウシップ受け入れ準備開始
2000(平成12)年	国際協力事業団(JICA)バングラデシュ・専門家チーム派遣事業協力開始
2001(平成13)年	APIフェロウシップ運営協力開始
2006(平成18)年10月	中長期計画ワーキンググループ設置
2007(平成19)年2月	公益事業の評価に関する評価委員会設置
2007(平成19)年7月25日	事務局を京都市中京区麩屋町二条下る第二ふや町ビル605に移転
2010(平成22)年3月19日	設立35周年記念講演会「35年間のアジア研究でわかったこと、35年間でアジアがかわった点」を国際文化会館で開催
2012(平成24)年4月1日	公益財団法人に移行認可
2016(平成28)年3月31日	京都大学基金「アジア研究基金」に基本金を寄託、解散

## 設立の経緯と沿革

# 財団法人アジア研究協会 募金趣意書

多年にわたる国民の努力は、日本の経済力の増大と国際的地位の向上をもたらし、とくにアジアにおけるわが国の責務は、いよいよ重大となって参りました。これを立派に果すことは、ひとりわが国の将来を左右するばかりでなく、世界の平和と繁栄のために内外よりの期待の集るところであります。しかしながら翻ってわが国学界の現状を見ますと、こうした日本の前途の水先案内をつとめるべき研究調査の貧困と、その責務をになうべき人材の不足はとくに深刻であって、一日も早くこの欠を補うのでなければ、禍根を将来に残すことが憂慮されます。

このような時に当り、東京大学と京都大学にあって、とくに現代アジアの研究を専攻する方々が、この点を打開する事を自らの責任と考え、ここに有志相はかって、アジア諸国の現状分析と日本をめぐるこれらの国の国際関係の調査研究とそのための人材育成をはかるこれまでの努力を倍加し、進んで世界の経済社会の平和な発展に貢献しようと考えられますことは、まことに時宜にかなったことと存じます。

なかでも最も緊急を要するのは、研究施設の整備とアジア各国における現地学者と協力しての現地調査と優れた若手のアジア研究者及び大学院学生に対する奨学金のための資金の確保であります。アジア研究が、その言語と国情の特殊性の理解克服という難しい課題を背負っている以上、欧米のみならず、わが国のアジア研究の研究者と研究機関に特別の助成措置が講じられるのでなければ、この緊急の課題を解決することができないことは明らかであります。

我々は、わが国の有識者がこの微衷をくまれ、財団法人アジア研究協会の設立推進に力を貸されんことを切望する次第であります。

昭和49年7月31日

発起人一同

設立の経緯と沿革

# 設立発起人および歴代役員名簿

財団法人アジア研究協会設立発起人名簿  
(1974年7月／所属・役職は当時のもの)

氏名	所属と役職
芦原義重	関西電力株式会社会長
板倉譲治	株式会社三井銀行社長
市村真一	京都大学教授
稲山嘉寛	新日本製鐵株式会社会長
猪木正道	京都大学名誉教授
伊部恭之助	株式会社住友銀行頭取
岩佐凱美	株式会社富士銀行会長
岩村忍	京都大学名誉教授
内田忠夫	東京大学教授
江戸英雄	三井不動産株式会社社長
衛藤瀋吉	東京大学教授
奥田東	元京都大学総長
茅誠司	元東京大学総長
川又克二	日産自動車株式会社社長
木川田一隆	東京電力株式会社会長
久馬一剛	京都大学教授
公文俊平	東京大学助教授
佐々木邦彦	株式会社富士銀行頭取
篠島秀雄	三菱化成工業株式会社会長
田実涉	株式会社三菱銀行会長
土光敏夫	東京芝浦電気株式会社会長
中村隆英	東京大学教授
中村俊男	株式会社三菱銀行頭取
中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
堀田庄三	株式会社住友銀行会長
前田陽一	京都大学名誉教授
松下幸之助	松下電器産業株式会社相談役
村上泰亮	東京大学教授
安場保吉	京都大学教授
山本達郎	東京大学名誉教授
横田郁	株式会社第一勧業銀行頭取

財団法人アジア研究協会役員名簿  
(1975年3月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	茅誠司	元東京大学総長
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	市村真一	京都大学教授
	岩村忍	京都大学名誉教授
	衛藤瀋吉	東京大学教授
	公文俊平	東京大学助教授
理事	芦原義重	関西電力株式会社会長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行頭取
	板倉譲治	株式会社三井銀行社長
	内田忠夫	東京大学教授
	久馬一剛	京都大学教授
	佐々木邦彦	株式会社富士銀行頭取
	土光敏夫	東京芝浦電気株式会社会長
	中村隆英	東京大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行頭取
	中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
	前田陽一	京都大学名誉教授
	安場保吉	京都大学教授
	山本達郎	東京大学名誉教授
	横田郁	株式会社第一勧業銀行頭取
監事	小川鍛	松下電器産業株式会社 常務取締役
	花村仁八郎	社団法人経済団体連合会 専務理事
評議員	稲山嘉寛	新日本製鐵株式会社会長
	猪木正道	京都大学名誉教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行会長
	江戸英雄	三井不動産株式会社社長
	川又克二	日産自動車株式会社社長
	田実涉	株式会社三菱銀行会長
	堀田庄三	株式会社住友銀行会長
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役
	村上泰亮	東京大学教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行頭取

### 財団法人アジア研究協会役員名簿

(1980年4月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	茅誠司	元東京大学総長
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	市村真一	京都大学教授
	岩村忍	京都大学名誉教授
	衛藤瀋吉	東京大学教授
	公文俊平	東京大学教授
	蘆原義重	関西電力株式会社会長
理事	伊部恭之助	株式会社住友銀行会長
	板倉讓治	株式会社三井銀行相談役
	内田忠夫	東京大学教授
	久馬一剛	京都大学教授
	佐々木邦彦	株式会社富士銀行会長
	土光敏夫	社団法人 経済団体連合会会長
	中村隆英	東京大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行会長
	中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
	前田陽一	東京大学名誉教授
	村本周三	株式会社第一勧業銀行頭取
	矢野暢	京都大学教授
	安場保吉	京都大学教授
	山本達郎	国際基督教大学教授
	監事	小川鍛
花村仁八郎		社団法人 経済団体連合会副会長
評議員	稲山嘉寛	新日本製鐵株式会社会長
	猪木正道	京都大学名誉教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	江戸英雄	三井不動産株式会社会長
	川又克二	日産自動車株式会社会長
	田実涉	株式会社三菱銀行相談役
	堀田庄三	株式会社住友銀行名誉会長
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役
	村上泰亮	東京大学教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役

### 財団法人アジア研究協会役員名簿

(1980年5月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	茅誠司	元東京大学総長
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	市村真一	京都大学教授
	衛藤瀋吉	東京大学教授
	公文俊平	東京大学教授
	渡部忠世	京都大学教授／東南アジア 研究センター所長
	蘆原義重	関西電力株式会社会長
理事	石井米雄	京都大学教授
	伊部恭之助	株式会社住友銀行会長
	板倉讓治	株式会社三井銀行相談役
	岩村忍	京都大学名誉教授
	内田忠夫	東京大学教授
	佐々木邦彦	株式会社富士銀行会長
	土光敏夫	社団法人 経済団体連合会会長
	中村隆英	東京大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行会長
	中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
	前田陽一	東京大学名誉教授
	村本周三	株式会社第一勧業銀行頭取
	矢野暢	京都大学教授
	山本達郎	国際基督教大学教授
	監事	小川鍛
花村仁八郎		社団法人 経済団体連合会副会長
評議員	稲山嘉寛	新日本製鐵株式会社会長
	猪木正道	京都大学名誉教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	江戸英雄	三井不動産株式会社会長
	川又克二	日産自動車株式会社会長
	田実涉	株式会社三菱銀行相談役
	堀田庄三	株式会社住友銀行名誉会長
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役
	村上泰亮	東京大学教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1983年4月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	茅誠司	元東京大学総長
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	市村真一	京都大学教授
	衛藤瀧吉	東京大学教授
	公文俊平	東京大学教授
	渡部忠世	京都大学教授／東南アジア研究センター所長
理事	蘆原義重	関西電力株式会社会長
	石井米雄	京都大学教授
	伊部恭之助	株式会社住友銀行会長
	板倉讓治	株式会社三井銀行相談役
	岩村忍	京都大学名誉教授
	内田忠夫	東京大学教授
	佐々木邦彦	株式会社富士銀行相談役
	中村隆英	東京大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行会長
	中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
	前田陽一	京都大学名誉教授
	村本周三	株式会社第一勧業銀行相談役
	矢野暢	京都大学教授
	山本達郎	国際基督教大学教授
監事	小川鍛	松下電器産業株式会社 常任顧問
	花村仁八郎	社団法人 経済団体連合会副会長
評議員	稲山嘉寛	社団法人経済団体連合会会長
	猪木正道	京都大学名誉教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	江戸英雄	三井不動産株式会社会長
	川又克二	日産自動車株式会社会長
	堀田庄三	株式会社住友銀行相談役
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役
	村上泰亮	東京大学教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1985年7月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	茅誠司	元東京大学総長
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	石井米雄	京都大学教授／東南アジア研究センター所長
	市村真一	京都大学教授
	衛藤瀧吉	青山学院大学教授
	公文俊平	東京大学教授
理事	蘆原義重	関西電力株式会社会長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行相談役
	板倉讓治	株式会社三井銀行相談役
	岩村忍	京都大学名誉教授
	内田忠夫	東京大学教授
	佐々木邦彦	株式会社富士銀行相談役
	中村隆英	東京大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行会長
	中山素平	株式会社日本興業銀行相談役
	前田陽一	東京大学名誉教授／ 国際文化会館専務理事
	村本周三	株式会社第一勧業銀行相談役
	矢野暢	京都大学教授
	山本達郎	東京大学名誉教授
	渡部忠世	京都大学教授
監事	小川鍛	松下電器産業株式会社 常任顧問
	花村仁八郎	社団法人 経済団体連合会副会長
評議員	稲山嘉寛	社団法人経済団体連合会会長
	猪木正道	青山学院大学教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	川又克二	日産自動車株式会社相談役
	坪井東	三井不動産株式会社社長
	永積昭	東京大学教授
	堀田庄三	株式会社住友銀行名誉会長
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役
	村上泰亮	東京大学教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役

### 財団法人アジア研究協会役員名簿

(1986年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職	
理事長	奥田東	元京都大学総長	
常務理事	石井米雄	京都大学教授／東南アジア研究センター所長	
	市村真一	大阪国際大学教授／同国際関係研究所所長	
	衛藤瀋吉	亜細亜大学学長	
	公文俊平	東京大学教授	
	蘆原義重	関西電力株式会社相談役	
理事	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問	
	板倉讓治	株式会社三井銀行相談役	
	海田能宏	京都大学教授	
	中村隆英	お茶の水女子大学教授	
	中村俊男	株式会社三菱銀行相談役	
	平野健一郎	東京大学教授	
	前田成文	京都大学教授	
	山本達郎	東京大学名誉教授	
	吉原久仁夫	京都大学教授	
	監事	小川鍛	
		花村仁八郎	社団法人 経済団体連合会副会長
評議員	猪木正道	青山学院大学教授	
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役	
	坪井東	三井不動産株式会社社長	
	堀田庄三	株式会社住友銀行名誉会長	
	松下幸之助	松下電器産業株式会社 相談役	
	村上泰亮	東京大学教授	
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役	
	山影進	東京大学助教授	

### 財団法人アジア研究協会役員名簿

(1988年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職	
理事長	奥田東	元京都大学総長	
常務理事	石井米雄	上智大学教授	
	衛藤瀋吉	亜細亜大学学長	
	平野健一郎	東京大学教授	
	前田成文	京都大学教授	
	池端雪浦	東京外国語大学教授	
理事	板倉讓治	太陽神戸三井銀行相談役	
	市村真一	大阪国際大学副学長／ 同国際関係研究所所長	
	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問	
	海田能宏	京都大学教授	
	小林庄一郎	関西電力株式会社会長	
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社社長	
	佐治敬三	サントリー株式会社会長	
	中村隆英	お茶の水女子大学教授	
	中村俊男	株式会社三菱銀行相談役	
	山本達郎	東京大学名誉教授	
	吉原久仁夫	京都大学教授	
	監事	小川鍛	
		花村仁八郎	社団法人 経済団体連合会相談役
	評議員	猪木正道	青山学院大学教授
岩佐凱美		株式会社富士銀行相談役	
末廣昭		大阪市立大学助教授	
土屋健治		京都大学教授	
坪井東		三井不動産株式会社会長	
原洋之介		東京大学助教授	
堀田庄三		株式会社住友銀行名誉会長	
村上泰亮		国際日本文化研究センター 教授	
村野辰雄		株式会社三和銀行相談役	
山影進		東京大学助教授	

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1990年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
理事長	奥田東	元京都大学総長
常務理事	衛藤瀋吉	亜細亜大学学長
	平野健一郎	東京大学教授
	前田成文	京都大学教授
	吉原久仁夫	京都大学教授
理事	池端雪浦	東京外国語大学教授
	板倉讓治	株式会社太陽神戸三井銀行相談役
	市村真一	大阪国際大学副学長／同国際関係研究所所長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問
	海田能宏	京都大学教授
	小林庄一郎	関西電力株式会社会長
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社社長
	佐治敬三	サントリー株式会社会長
	土屋健治	京都大学教授
	永井道雄	財団法人国際文化会館理事長
	中村隆英	お茶の水女子大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行相談役
	山本達郎	東京大学名誉教授
	監事	小川鍛
房野夏明		社団法人経済団体連合会常務理事
評議員	猪木正道	青山学院大学教授
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	末廣昭	大阪市立大学助教授
	坪井東	三井不動産株式会社会長
	坪内良博	京都大学教授
	原洋之介	東京大学教授
	堀田庄三*	株式会社住友銀行名誉会長
	村上泰亮	国際日本文化研究センター教授
	村野辰雄	株式会社三和銀行相談役
	山影進	東京大学教授

※1990年12月逝去

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1992年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
理事長	奥田東	国際高等研究所理事長
常務理事	衛藤瀋吉	亜細亜大学学長
	平野健一郎	東京大学教養学部教授
	前田成文	京都大学東南アジア研究センター教授
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授
理事	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授
	板倉讓治	株式会社さくら銀行相談役
	市村真一	大阪国際大学副学長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	小林庄一郎	関西電力株式会社会長
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社会長
	佐治敬三	サントリー株式会社会長
	土屋健治	京都大学東南アジア研究センター教授
	永井道雄	財団法人国際文化会館理事長
	中村隆英	東洋英和女学院大学教授
	中村俊男	株式会社三菱銀行相談役
	山本達郎	東京大学名誉教授
	監事	小川鍛
房野夏明		社団法人経済団体連合会専務理事
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所会長
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	大西正文	大阪ガス株式会社会長
	末廣昭	東京大学社会科学研究所助教授
	坪井東	三井不動産株式会社会長
	坪内良博	京都大学東南アジア研究センター教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	村上泰亮*	国際大学教授
	村野辰雄**	株式会社三和銀行相談役
	山影進	東京大学教授

※1993年7月逝去

※※1992年12月逝去

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1994年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
名誉会長	奥田東	国際高等研究所会長
理事長	衛藤藩吉	亜細亜大学学長
常務理事	立本成文	京都大学東南アジア研究センター教授
	土屋健治※	京都大学東南アジア研究センター教授
	平野健一郎	東京大学教養学部教授
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授
理事	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授
	板倉譲治	株式会社さくら銀行相談役
	市村真一	大阪国際大学副学長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	小林庄一郎	関西電力株式会社会長
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社会長
	佐治敬三	サントリー株式会社会長
	永井道雄	財団法人国際文化会館理事長
	中村隆英	東洋英和女学院大学教授
中村俊男	株式会社三菱銀行相談役	
山本達郎	東京大学名誉教授	
監事	小川鍛	
	房野夏明	社団法人経済団体連合会専務理事
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所会長
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役
	大西正文	大阪ガス株式会社会長
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部専任講師
	末廣昭	東京大学社会科学研究所助教授
	坪井東	三井不動産株式会社会長
	坪内良博	京都大学東南アジア研究センター教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	古田元夫	東京大学教養学部助教授
	山影進	東京大学教授
	山本吉宣	東京大学教養学部教授

※1995年2月逝去

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1996年10月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職	
名誉会長	奥田東	京都大学名誉教授	
理事長	衛藤藩吉	東京大学名誉教授	
常務理事	立本成文	京都大学東南アジア研究センター教授	
	坪内良博	京都大学東南アジア研究センター所長	
	平野健一郎	東京大学教養学部教授	
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授	
理事	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所所長	
	市村真一	財団法人国際東アジア研究センター所長	
	伊部恭之助	株式会社住友銀行最高顧問	
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授	
	小林庄一郎	関西電力株式会社会長	
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社会長	
	佐治敬三	サントリー株式会社会長	
	永井道雄	財団法人国連大学協力会理事長	
	中村隆英	東洋英和女学院大学教授	
	中村俊男	株式会社東京三菱銀行相談役	
	山本達郎	東京大学名誉教授	
	和田龍幸	社団法人経済団体連合会専務理事	
	監事	小川鍛	
		中西直祐	前・財団法人国際文化会館特別顧問
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所会長	
	岩佐凱美	株式会社富士銀行相談役	
	大西正文	大阪ガス株式会社会長	
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部専任講師	
	末廣昭	東京大学社会科学研究所教授	
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授	
	古田元夫	東京大学教養学部教授	
	山影進	東京大学教養学部教授	
山本吉宣	東京大学教養学部教授		

財団法人アジア研究協会役員名簿

(1999年6月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
会長	衛藤瀧吉	東京大学名誉教授／東洋英和女学院院長
理事長	井村裕夫	日本学術会議議員／京都大学名誉教授
常務理事	立本成文	京都大学東南アジア研究センター所長
	坪内良博	京都大学教授／京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長
	平野健一郎	早稲田大学政治経済学部教授
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授
理事	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授
	市村真一	財団法人国際東アジア研究センター所長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行相談役・最高顧問
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	小林庄一郎	関西電力株式会社相談役
	佐治敬三※	サントリー株式会社会長
	永井道雄	財団法人国連大学協力会理事長
	中村隆英	東洋英和女学院大学教授
	山本達郎	東京大学名誉教授
和田龍幸	社団法人経済団体連合会専務理事	
監事	安部川澄夫	株式会社大和銀行顧問
	小川鍛	
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所顧問
	大西正文	大阪ガス株式会社相談役
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館常務理事
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部助教授
	白石隆	京都大学東南アジア研究センター教授
	未廣昭	東京大学社会科学研究所教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	古田元夫	東京大学教養学部教授
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	東京大学教養学部教授

※1999年11月逝去

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2000年11月／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤瀧吉	東京大学名誉教授／東洋英和女学院院長
理事長	井村裕夫	内閣府総合科学技術会議議員／京都大学名誉教授
常務理事	立本成文	京都大学東南アジア研究センター所長
	坪内良博	甲南女子大学文学部多文化共生学科教授
	平野健一郎	早稲田大学政治経済学部教授
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社会長
	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授
	市村真一	財団法人国際東アジア研究センター所長
	伊部恭之助	株式会社住友銀行相談役・最高顧問
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
監事	和田龍幸	社団法人経済団体連合会専務理事
	安部川澄夫	株式会社大和銀行顧問
	上西左大信	上西会計事務所所長
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所顧問
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館常務理事
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部助教授
	白石隆	京都大学東南アジア研究センター教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	古田元夫	東京大学教養学部教授
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	東京大学教養学部教授
	阿部茂行	京都大学東南アジア研究センター教授
	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発研究科教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究センター教授
	若林正丈	東京大学大学院総合文化研究科教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2001年/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤瀋吉	東京大学名誉教授/ 東洋英和女学院院長
理事長	井村裕夫	内閣府総合科学技術会議議員/ 京都大学名誉教授
常務理事	立本成文	京都大学東南アジア研究センター所長
	坪内良博	甲南女子大学文学部多文化共生学科教授
	平野健一郎	早稲田大学政治経済学部教授
	吉原久仁夫	京都大学東南アジア研究センター教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社社長
	池端雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授
	市村真一	財団法人国際東アジア研究センター所長
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
	和田龍幸	社団法人経済団体連合会専務理事
監事	安部川澄夫	株式会社大和銀行顧問
	上西左大信	上西左大信税理士事務所所長
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所顧問
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館常務理事
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部助教授
	白石隆	京都大学東南アジア研究センター教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	古田元夫	東京大学教養学部教授
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	東京大学教養学部教授
	阿部茂行	京都大学東南アジア研究センター教授
	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発研究科教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究センター教授
	若林正文	東京大学大学院総合文化研究科教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2002年/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤瀋吉	東京大学名誉教授
名誉会長	井村裕夫	内閣府総合科学技術会議議員/ 京都大学名誉教授
理事長	市村真一	財団法人国際東アジア研究センター顧問
常務理事	阿部茂行	京都大学東南アジア研究センター教授
	立本成文	中部大学国際関係学部国際関係学科教授
	田中耕司	京都大学東南アジア研究センター教授
	平野健一郎	早稲田大学政治経済学部教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社社長
	池端雪浦	東京外国語大学学長
	海田能宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	坪内良博	甲南女子大学文学部多文化共生学科教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
	和田龍幸	社団法人経済団体連合会専務理事
監事	安部川澄夫	株式会社大和銀行顧問
	上西左大信	上西左大信税理士事務所所長
評議員	猪木正道	財団法人平和安全保障研究所顧問
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館常務理事
	小泉順子	東京外国語大学外国語学部助教授
	白石隆	京都大学東南アジア研究センター教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
	古田元夫	東京大学教養学部教授
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	東京大学教養学部教授
	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発研究科教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究センター教授
	若林正文	東京大学大学院総合文化研究科教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2004年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤瀋吉	東京大学名誉教授
名誉会長	井村裕夫	独立行政法人 科学技術振興機構顧問/ 京都大学名誉教授
理事長	市村真一	財団法人国際東アジア研究 センター顧問
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	立本成文	中部大学国際関係学部国際 関係学科教授
	田中耕司	京都大学東南アジア研究所 教授
	平野健一郎	早稲田大学 政治経済学部教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社社長
	池端雪浦	東京外国語大学学長
	海田能宏	京都大学名誉教授
	坪内良博	甲南女子大学文学部多文化 共生学科教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
	和田龍幸	社団法人経済団体連合会 事務総長
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究所 教授
監事	安部川澄夫	
	上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
評議員	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常務理事
	小泉順子	京都大学東南アジア研究所 助教授
	白石隆	京都大学東南アジア研究所 教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所 教授
	古田元夫	東京大学副学長
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	青山学院大学国際政治経済 学部教授
	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発 研究科教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア 太平洋研究科教授
	若林正文	東京大学大学院総合文化 研究科教授
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2005年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤瀋吉	東京大学名誉教授
名誉会長	井村裕夫	独立行政法人 科学技術振興機構顧問/ 京都大学名誉教授
理事長	市村真一	
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	立本成文	中部大学国際関係学部 国際関係学科教授
	田中耕司	京都大学東南アジア研究所 教授
	末廣昭	東京大学社会科学研究所 教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社社長
	海田能宏	京都大学名誉教授
	坪内良博	甲南女子大学学長
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究所 教授
	山田廣則	大阪ガス株式会社顧問
和田龍幸	社団法人経済団体連合会 事務総長	
監事	安部川澄夫	
	上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
評議員	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発 研究科教授
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常務理事
	小泉順子	京都大学東南アジア研究所 助教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア 太平洋研究科教授
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授
	白石隆	政策研究大学院大学教授
	原洋之介	東京大学東洋文化研究所 教授
	古田元夫	東京大学副学長
	山影進	東京大学教養学部教授
	山本吉宣	青山学院大学国際政治経済 学部教授
	若林正文	東京大学大学院総合文化 研究科教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2006年/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	衛藤藩吉	東京大学名誉教授
名誉会長	井村裕夫	独立行政法人 科学技術振興機構顧問/ 京都大学名誉教授
理事長	立本成文	中部大学国際関係学部 国際関係学科教授
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	田中耕司	京都大学地域研究統合情報 センター教授
	末廣昭	東京大学社会科学研究所 教授
	水野広祐	京都大学東南アジア研究所 教授
理事	市村真一	京都大学名誉教授
	秋山喜久	関西電力株式会社会長
	坪内良博	甲南女子大学学長
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授
	中村隆英	東京大学名誉教授
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究所 教授
	山田廣則	大阪ガス株式会社顧問
	和田龍幸	社団法人経済団体連合会 常任顧問
	監事	古出哲彦
上西左大信		上西左大信税理士事務所 所長
評議員	江崎光男	名古屋大学大学院国際開発 研究科教授
	海田能宏	京都大学名誉教授
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常任参与
	小泉順子	京都大学東南アジア研究所 助教授
	後藤乾一	早稲田大学大学院アジア 太平洋研究科教授
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授
	白石隆	政策研究大学院大学教授
	原洋之介	東京大学名誉教授
	藤田昌久	独立行政法人日本貿易振興 機構アジア経済研究所所長
	古田元夫	東京大学副学長
	山影進	東京大学教養学部教授
	山下彰一	財団法人国際東アジア 研究センター所長
	山本吉宣	青山学院大学国際政治経済 学部教授
	若林正文	東京大学大学院総合文化 研究科教授

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2010年/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職	
顧問	市村真一	京都大学名誉教授	
名誉会長	井村裕夫	独立行政法人 科学技術振興機構研究開発 戦略センター主席フェロー/ 京都大学名誉教授	
理事長	立本成文	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所所長	
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授	
	田中耕司	京都大学次世代研究者 育成センター特任教授	
	末廣昭	東京大学社会科学研究所 教授	
	水野広祐	京都大学東南アジア研究所 教授	
理事	秋山喜久	関西電力株式会社相談役	
	坪内良博	甲南女子大学学長	
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授	
	中村隆英	東京大学名誉教授	
	中村芳夫	社団法人経済団体連合会 事務総長	
	榎野勝美	大阪ガス株式会社顧問	
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究所 教授	
	監事	古出哲彦	株式会社大光銀行 取締役頭取
		上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
評議員	海田能宏	京都大学名誉教授	
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常任参与	
	小泉順子	京都大学東南アジア研究所 教授	
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授	
	白石隆	政策研究大学院大学教授	
	原洋之介	東京大学名誉教授	
	藤田昌久	甲南大学教授	
	古田元夫	東京大学総合文化研究科 教授	
	山影進	東京大学国際社会科学科 教授	
	山下彰一	財団法人国際東アジア 研究センター顧問	
	山本吉宣	青山学院大学国際政治経済 学部教授	

財団法人アジア研究協会役員名簿

(2012年1月/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	市村真一	京都大学名誉教授
理事長	立本成文	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所所長
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	田中耕司	京都大学次世代研究者 育成センター特任教授
	末廣昭	東京大学社会科学研究所 教授
	水野広祐	京都大学東南アジア研究所 教授
理事	秋山喜久	関西電力株式会社相談役
	坪内良博	甲南女子大学学長
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授
	中村芳夫	社団法人経済団体連合会 事務総長
	槇野勝美	大阪ガス株式会社顧問
	松林公蔵	京都大学東南アジア研究所 教授
監事	古出哲彦	株式会社大光銀行 取締役頭取
	上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
評議員	海田能宏	京都大学名誉教授
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常任参与
	小泉順子	京都大学東南アジア研究所 教授
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授
	白石隆	政策研究大学院大学教授
	原洋之介	東京大学名誉教授
	藤田昌久	甲南大学教授
	古田元夫	東京大学総合文化研究科 教授
	山影進	東京大学国際社会科学科 教授
	山下彰一	財団法人国際東アジア研究 センター顧問
	山本吉宣	青山学院大学国際政治経済 学部教授

公益財団法人アジア研究協会役員名簿

(2012年4月/所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	市村真一	京都大学名誉教授
代表理事	立本成文	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所所長
副代表 理事	田中耕司	京都大学次世代研究者 育成センター特任教授
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	水野広祐	京都大学 東南アジア研究所教授
理事	末廣昭	東京大学社会科学研究所 教授
	槇野勝美	大阪ガス株式会社顧問
監事	上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
	古出哲彦	株式会社大光銀行 取締役頭取
評議員	海田能宏	京都大学名誉教授
	加藤幹雄	財団法人国際文化会館 常任参与
	柴山守	京都大学東南アジア研究所 教授
	坪内良博	京都大学名誉教授
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授
	山下彰一	財団法人国際東アジア研究 センター顧問

## 公益財団法人アジア研究協会役員名簿

(2016年／所属・役職は当時のもの)

	氏名	所属と役職
顧問	市村真一	京都大学名誉教授
代表理事	立本成文	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構機構長
副代表理事	田中耕司	京都大学名誉教授
常務理事	阿部茂行	同志社大学政策学部教授
	水野広祐	京都大学 東南アジア研究所教授
理事	梯 一雄	大阪ガス株式会社顧問
	末廣昭	東京大学名誉教授／ 学習院大学国際社会学部 教授・学部長
監事	上西左大信	上西左大信税理士事務所 所長
	古出哲彦	株式会社大光銀行 取締役頭取
評議員長	柴山守	京都大学ASEAN拠点所長
評議員	海田能宏	京都大学名誉教授
	加藤幹雄	元・財団法人国際文化会館 常任参与
	坪内良博	京都大学名誉教授
	中見立夫	東京外国語大学アジア・ア フリカ言語文化研究所教授
	山下彰一	財団法人国際東アジア 研究センター顧問

## 設立の経緯と沿革 設立時寄付の実績

法人寄付者	備考
三菱金曜会	基本金
三菱金曜会	運用金
株式会社第一勧業銀行	基本金
株式会社三和銀行	基本金
株式会社日本不動産銀行	基本金
株式会社日本興業銀行	基本金
株式会社三井銀行	基本金
株式会社住友銀行	基本金
住友生命保険相互会社	基本金
住友金属鉱山株式会社	基本金
住友海上火災保険株式会社	基本金
住友信託銀行株式会社	基本金
住友商事株式会社	基本金
日本電気株式会社	基本金
株式会社住友倉庫	基本金
住友化学株式会社	基本金
日本板硝子株式会社	基本金
住友金属工業株式会社	基本金
住友不動産株式会社	基本金
住友重機械工業株式会社	基本金
住友電気工業株式会社	基本金
住友セメント株式会社	基本金
社団法人日本民営鉄道協会	基本金
松下電器産業株式会社	基本金
アジア開発研究研修所	運用金
ガンナンドウ貿易有限会社	運用金
社団法人日本民営鉄道協会	寄附金
社団法人日本民営鉄道協会	寄附金
松下電器産業株式会社	基本金
株式会社三井銀行	寄附金
株式会社日本製鋼所	寄附金
久保田鉄工株式会社	寄附金
トピー工業株式会社	寄附金
社団法人日本民営鉄道協会	寄附金
大阪製鋼株式会社	寄附金
川崎製鉄株式会社	寄附金
日新製鋼株式会社	寄附金
電気事業連合会	寄附金
株式会社神戸製鋼	寄附金
日本鋼管株式会社	寄附金
新日本製鉄株式会社	寄附金
大同特殊鋼株式会社	寄附金
株式会社淀川製鋼所	寄附金
関西電力株式会社	寄附金
その他	運用金
個人寄付者	備考
市村真一	運用金

設立の経緯と沿革

賛助会員名簿 (1975〈昭和50年〉時点)

会社名	役職	氏名
住友金属工業株式会社	社長	乾昇
住友信託銀行株式会社	社長	奥平泉一
住友化学工業株式会社	社長	長谷川周重
住友電気工業株式会社	社長	亀井正夫
株式会社住友銀行	頭取	伊部恭之助
住友生命保険相互会社	社長	新井正明
住友商事株式会社	社長	柴山幸雄
株式会社三菱銀行	頭取	中村俊男
三菱商事株式会社	社長	田部文一郎
三菱電機株式会社	社長	進藤貞和
三菱地所株式会社	社長	中田乙一
三菱信託銀行株式会社	社長	赤間義洋
三菱化成工業株式会社	社長	篠島秀雄
三菱油化株式会社	社長	黒川久
三菱鉱業セメント株式会社	社長	大槻文平
三菱金属株式会社	社長	稲井好廣
三菱石油株式会社	社長	渡辺武夫
三菱レイヨン株式会社	社長	金沢脩三
旭硝子株式会社	社長	山下秀明
麒麟麦酒株式会社	会長	高橋朝次郎
東京海上火災保険株式会社	社長	菊池稔
日本郵船株式会社	社長	菊地庄次郎
明治生命保険相互会社	会長	関好美
三菱重工業株式会社	会長	古賀繁一
株式会社三井銀行	社長	板倉讓治
株式会社日本不動産銀行	頭取	渡邊淳
株式会社日本興業銀行	頭取	正宗猪早夫
株式会社福徳相互銀行	社長	松本理作
新日本窒素肥料株式会社	社長	吉岡喜一
ユニチカ株式会社	社長	小寺新六郎
株式会社島津製作所	社長	上西亮二
新日本製鐵株式会社	社長	平井富三郎
旭化成工業株式会社	社長	宮崎輝
株式会社栗本鉄工所	社長	平野順次
株式会社クラレ	社長	仙石襄
東洋紡績株式会社	相談役	阿部孝次郎
松下電器産業株式会社	社長	松下正治
日立造船株式会社	社長	永田敬生
株式会社三和銀行	頭取	村野辰雄
大阪瓦斯株式会社	社長	安田博
関西電力株式会社	社長	吉村清三
久保田鉄工株式会社	社長	廣慶太郎
鐘淵化学工業株式会社	社長	井上徳治
稲畑産業株式会社	相談役	稲畑太郎
日商岩井株式会社	社長	辻良雄
大阪商船三井船舶株式会社	会長	福田久雄
伊藤忠商事株式会社	会長	越後正一
株式会社太陽神戸銀行	頭取	石野信一
武田薬品工業株式会社	社長	小西新兵衛
日本板硝子株式会社	社長	川瀬二郎

会社名	役職	氏名
大阪証券取引所	理事長	富田穰
帝人株式会社	社長	大屋晋三
株式会社大丸	社長	井狩彌治郎
株式会社竹中工務店	社長	竹中鍊一
株式会社大林組	社長	大林芳郎
鐘紡株式会社	社長	伊藤淳二
日本生命保険相互相互会社	社長	弘世現
川崎製鉄株式会社	社長	藤本一郎
川崎重工業株式会社	社長	四本潔
南海電気鉄道株式会社	社長	川勝傳
阪神電気鉄道株式会社	社長	野田忠二郎
阪急電鉄株式会社	社長	森薫
株式会社高島屋	社長	飯田新一
三洋電機株式会社	社長	井植薫
大阪セメント株式会社	社長	松島清重
田辺製菓株式会社	社長	平林忠雄
同和火災海上保険株式会社	社長	細井倅
塩野義製菓株式会社	社長	塩野孝太郎
株式会社鴻池組	社長	鴻池藤一
近畿日本鉄道株式会社	社長	今里英三
安宅産業株式会社	社長	市川政夫
株式会社大和銀行	頭取	古川進
京阪電気鉄道株式会社	社長	村岡四郎
株式会社神戸製鋼所	社長	井上義海
株式会社第一勧業銀行	頭取	横田郁
湯淺電池株式会社	社長	湯淺佑一
株式会社富士銀行	頭取	佐々木邦彦
東京電力株式会社	会長	木川田一隆
株式会社銭高組	社長	銭高輝之
東京瓦斯株式会社	会長	安西浩
東レ株式会社	社長	藤吉次英
シェル石油株式会社	社長	T.D.ロス
大阪医薬品協会	理事	大熊治一
東京医薬品工業協会	会長	渡辺順平
浪波電鉄協会	事務担当	松井清治
生命保険協会	会長	新井正明
曾祢 益		
社団法人日本民営鉄道協会	会長	川崎千春
財団法人アジア経済人クラブ	会長	勝田龍夫

## 第II章

# 事業活動の記録

## 事業活動の記録

# 研究奨励金／海外調査研究費等の支給事業

アジア研究協会が創設された当時は、日本の現代アジア研究は蓄積が浅く、欧米からの学問の輸入に頼っている状況で、一定期間現地に滞在して行なう研究を進めることが急務となっていました。そこでアジア研究協会では、現地滞在型の研究の推進とアジア研究者との交流の促進のために、厳正な審査の下、有望な研究者による研究活動を支援する奨励金および海外調査研究費を支給してきました。この事業を通じて貴重な研究成果が得られ、現代アジア地域研究は大きく進展することとなりました。

## 研究奨励金支給

支給年	氏名	所属	研究目的・内容
1975(昭和50)	坪内良博	京都大学 東南アジア研究センター助教授	「マレー農村の研究」の共同研究
1975(昭和50)	前田成文	京都大学 東南アジア研究センター助教授	「マレー農村の研究」の共同研究
1975(昭和50)	口羽益生	龍谷大学文学部教授	「マレー農村の研究」の共同研究
1977(昭和52)	ヒュー・カン	ハワイ大学教授	近代朝鮮史の講義のため東京大学に招聘・奨励金を交付
1977(昭和52)	バストミ・エルバン	インドネシア大学文学部講師	東京大学教養学部国際関係論教室において中国共産党史の研究
1977(昭和52)	エディタ・タン	フィリピン大学経済学部教授	日本の教育の研究
1977(昭和52)	チョ・ソウ	ラングーン大学(ビルマ)教授	ビルマ薬用植物の分析
1977(昭和52)	小林和正	京都大学 東南アジア研究センター教授	統計資料の蒐集
1977(昭和52)	辻井博	京都大学農学部講師	インド気候データの分析
1977(昭和52)	張漢裕	台湾大学教授	日本の米輸入資料の複写
1977(昭和52)	市村真一	京都大学 東南アジア研究センター教授	アジア政経学会大会運営
1978(昭和53)	ヒュー・カン	ハワイ大学教授	近代朝鮮史の講義のため東京大学に招聘・奨励金を交付
1978(昭和53)	Vladimir G. Leshke	ソビエト社会主義共和国連邦 世界経済国際関係研究所	日本をめぐる経済関係の分析
1978(昭和53)	市村真一	京都大学 東南アジア研究センター教授	アジアリンクモデルの研究
1978(昭和53)	内田信彦	ネール大学文学部講師	ヒンズー語の研究
1979(昭和54)	Kim Han Kyo	米国シンシナティ大学教授	朝鮮半島の国際関係
1979(昭和54)	福井捷朗	京都大学 東南アジア研究センター助教授	東南アジアの農業技術開発研究

1979(昭和54)	Frances Lai	シンガポール大学助教授	日本の対東南アジア政策の研究
1979(昭和54)	W Krelle	ボン大学教授	台湾経済とドイツ経済の貿易
1980(昭和55)	Cho Lee Jay	ハワイ大学教授・イーストウエスト人口研究所所長	東南アジア人口の長期動向に関する共同研究
1980(昭和55)	Martin Bronfenbrenner	デューク大学教授	東南アジアにおける所得分配に関する研究
1980(昭和55)	Ruth Mcvey	ロンドン大学教授	高度資本主義制度による東南アジア諸国の社会的政治的变化に関する研究
1980(昭和55)	Kim Han Kyo	シンシナティー大学教授	朝鮮半島の国際関係
1981(昭和56)	山影進	東京大学教養学部助教授	東南アジアを中心とする国際関係研究(ASEAN諸国における相互依存システムの数量分析研究)
1981(昭和56)	安野早巳	京都大学文学部助手	
1982(昭和57)	山影進	東京大学教養学部助教授	東南アジアを中心とする国際関係研究
1982(昭和57)	Kim Jung	韓国産業経済技術研究院首席研究員	「東南アジアに対する日本と韓国の貿易と産業構造の調整」の研究
1982(昭和57)	蔣和森	中国社会科学院文学研究所副研究員	「中国現代文学における日本の影響」の研究
1983(昭和58)	松下敬一郎	京都大学助手	
1985(昭和60)	Martin C. McGuire	米国メリーランド大学経済学教授	「アジア太平洋地域における資源・交易・安全保障」の研究
1986(昭和61)	内田紀彦	園田学園女子大学助教授	「カンナダ・日本語辞典」編纂のための現地調査
1986(昭和61)	上田曜子	京都大学大学院経済学研究科博士課程	「東南アジアの都市と経済発展」研究(於:タイ国タマサート大学)
1990(平成2)	色文準	北京大学教授	「日本経済の市場機構と日中の経済関係」研究

### 長期海外調査研究費支給

支給年	氏名	所属	使途・目的
1978(昭和53)	岡本幸治	大阪府立大学教授	ネール大学における「日本政治史の講義と インド政治の研究」
1979(昭和54)	白石隆	東京大学助教授	インドネシア、フィリピン村落構造の比較 研究と現地調査
1979(昭和54)	石井明	東京大学助教授	現代中国研究及び現代中国政治史関係資料 収集

### 短期海外調査研究費／会議等参加費支給

支給年	氏名	所属	使途・目的
1975(昭和50)	辻井博	京都大学 東南アジア研究センター助手	「米の高収量達成の障害に関する研究会」 出席のためフィリピン国での海外研修
1977(昭和52)	奥田東	アジア研究協会理事長	中国との学術交流のための訪中経費の一 部を補助
1977(昭和52)	末次一郎	安全保障問題研究会事務局長	ソビエト連邦訪問経費の一部を補助
1978(昭和53)	水野浩一	京都大学 東南アジア研究センター教授	「東南アジア小農社会に関する国際会議」 出席
1978(昭和53)	市村真一	京都大学 東南アジア研究センター教授	「世界リンクモデル会議」出席と 調査研究
1978(昭和53)	江崎光男	京都大学 東南アジア研究センター助教授	「世界リンクモデル会議」出席と 調査研究
1978(昭和53)	福井捷朗	京都大学 東南アジア研究センター助教授	中国農村の調査研究
1978(昭和53)	石井明	東京大学助教授	第2次世界大戦後の中ソ関係史
1979(昭和54)	渡辺昭夫	東京大学教授	日中交流資料の調査及び日本留学生の追 跡調査研究
1983(昭和58)	永積昭	東京大学教授	マニラにおけるアジア歴史学会に出席(※ 国際研究集会補助名目)
1983(昭和58)	吉原久仁夫	京都大学助教授	マニラにおけるアジア歴史学会に出席(※ 国際研究集会補助名目)
1983(昭和58)	桜井由躬雄	京都大学助手	マニラにおけるアジア歴史学会に出席(※ 国際研究集会補助名目)
1983(昭和58)	中村三男	千葉大学教授	インドネシア大学における学会に出席(※ 国際研究集会補助名目)
1984(昭和59)	田辺繁治	国立民族学博物館助教授	タイ研究国際会議に出席 (※国際研究集会補助名目)

1986(昭和61)	白石隆	東京大学助教授	北京、哈爾濱、上海での国際学術交流集会出席(※国際研究集会補助名目)
1986(昭和61)	長谷川毅	北海道大学教授	北京、哈爾濱、上海での国際学術交流集会出席(※国際研究集会補助名目)
1986(昭和61)	桑島昭	大阪外国語大学教授	第10回アジア歴史学者会議出席(※国際研究集会補助名目)
1986(昭和61)	明石陽至	南山大学教授	第10回アジア歴史学者会議出席(※国際研究集会補助名目)
1986(昭和61)	市川健二郎	東京水産大学教授	第10回アジア歴史学者会議出席(※国際研究集会補助名目)
1988(昭和63)	石井米雄	国際アジア歴史学者協会 (京都大学東南アジア研究センター)	第12回アジア歴史学者会議出席(※国際研究集会補助名目)

### 公開講座の後援および助成

支給年	事業名	主催	備考
1975(昭和50)	公開講座「東南アジアの環境と課題」	京都大学東南アジア研究センター	テキスト印刷費等を補助

## 事業活動の記録

# 外国人研究者招聘事業

アジア研究協会は、広くアジア地域の総合的調査研究を行ない、日本とアジア地域との学術と科学技術の振興およびアジア諸国との国際交流による友好関係の構築と人材育成に寄与することを目的としています。その目的の推進のために、日本を含むアジア地域研究を専攻する研究者を海外から招聘し、学術交流をはかってきました。この事業を通じて総勢200名を超える研究者が日本を訪れています。

1984(昭和59)年度		
氏名	所属	招聘期間
金 学俊	ソウル大学政治学科長	昭和59年4月1日～9月30日
車 基壁	Sung Kyun Kwan University, 政治学教授	昭和59年10月1日～昭和60年3月31日
1985(昭和60)年度		
氏名	所属	招聘期間
柳 根鎬	誠心女子大学現代思想研究所長	昭和60年4月9日～9月30日
李 鏞熙	韓国産業研究院研究員	昭和60年3月20日～1年間
1986(昭和61)年度		
氏名	所属	招聘期間
朴 忠錫	梨花女子大学教授	昭和61年4月～10月
韓 昇洙	ソウル国立大学教授	昭和61年10月～昭和62年3月
1987(昭和62)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Michiko N. Wilson	バージニア大学東洋語学部準教授	昭和62年5月10日～7月18日(文学)
Atsuko Hirai	ハーバード大学ライシャワー記念日本研究所研究員	昭和62年6月19日～8月18日(比較政治史)
Harumi Befu	スタンフォード大学人類学部教授	昭和62年6月13日～7月14日(人類学)
Solomon E. Levine	ウィスコンシン大学経営学部(マジソン校)教授	昭和62年7月2日～7月31日(労使関係論)
Sidney D. Brown	オクラホマ大学歴史学部教授	昭和62年6月28日～7月23日(歴史)
Edward Burt Kamens	イェール大学東アジア語学・文学部助教授	昭和62年7月7日～7月24日(文学)
Won Z. Yoon	シエナ大学教授	昭和62年7月6日～7月31日(歴史)
Hitomi Tonomura	ミシガン大学準教授	昭和62年7月6日～7月26日(歴史)
Robert S. Ozaki	カリフォルニア州立大学経済学部教授	昭和62年8月1日～8月14日(経済学)
Felicia Bock		昭和62年11月1日～11月30日(歴史)
1988(昭和63)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Sarah Strong	ベイツ大学外国語学部助教授	昭和63年5月31日～6月18日(文学)
S. K. Maynard	ラトガース大学日本語プログラム助教授	昭和63年6月11日～6月28日(日本語)

Paul B. Watt	コロンビア大学宗教学部助教授	昭和63年6月21日～7月19日(宗教)
Susan Matisoff	スタンフォード大学東洋語学部準教授	昭和63年6月26日～9月25日(民族学)
Karen L. Bock	ワシントン大学美術史・考古学部助教授	昭和63年6月29日～7月22日(美術)
David Merriman	ロヨラ・シカゴ大学経済学部助教授	昭和63年7月2日～8月7日(経済学)
Laura E. Hein	ノースウエスタン大学歴史学部助教授	昭和63年7月2日～8月19日(歴史)
Melinda R. Takeuchi	スタンフォード大学芸術学部助教授	昭和63年10月25日～11月21日(美術)
Mark F. Peterson	テキサス工科大学経営学部助教授	昭和63年11月19日～29日(経営学)

1989(平成元)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Gary D. Allinson	バージニア大学歴史学部教授	平成元年5月1日～24日(歴史)
Patricia Steinhoff	ハワイ大学社会学部教授	平成元年5月15日～6月4日(社会学)
Margit Nagy	レイク大学歴史学部助教授	平成元年5月17日～6月1日(歴史)
Samurel K. Coleman	ケース・ウェスタン・リザーブ大学人類学部助教授	平成元年5月28日～6月17日(文化人類学)
Barbara B. Swann	ブランダイス大学人類学研究室助手	平成元年6月1日～7月12日(文化人類学)
Theodore McNelly	メリーランド大学政治学部教授	平成元年6月8日～7月5日(政治学)
Jeffrey E. Hanes	イリノイ大学歴史学部助教授	平成元年7月5日～19日(歴史)
Akiko Hirota	カリフォルニア州立大学政治学部教授	平成元年8月31日～9月6日(政治学)
Louis G. Perez	イリノイ州立大学歴史学部助教授	平成元年9月1日～21日(歴史)
Amanda M. Stinchecum		平成元年9月7日～11月15日(沖縄研究)
John H. Martin	コーニング・ガラス博物館副館長	平成元年10月26日～11月24日(美術)
Richard L. Wilson	ライス大学芸術学部助教授	平成元年11月16日～12月15日(美術)
Nancy R. Morrison	オレゴン州立大学人類学部助教授	平成2年1月17日～2月4日(女性学)
Linda L. Johnson	コンコーディア大学歴史学部助教授	平成2年1月3日～31日(歴史)
Catherine C. Lewis	カリフォルニア大学医学部	平成2年2月11日～24日(心理学)
Elizabeth de Sabato Swinton	ウォーセスター美術館アジア美術部長	平成2年3月14日～4月12日(美術)

1990(平成2)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Philip C. Brown	ピッツバーグ大学歴史学部教授	平成2年5月18日～6月9日(歴史)
Suzanne Culter	ハーバード大学ライシャワー日本研究所研究員	平成2年5月30日～8月18日(社会学)
Stephen Addiss	カンサス大学美術史学部教授	平成2年5月18日～6月28日(美術)
Karen Wigen Lewis	デューク大学歴史学部助教授	平成2年5月25日～6月28日(歴史)
Dorinne K. Kondo	ボモナ大学文化人類学助教授	平成2年8月14日～8月30日(女性学)
Linda C. Erlich	テネシー大学日本語助教授	平成2年7月1日～7月28日(映画演劇)

Karen Elsa Sandness	リンフィールド大学言語学部助教授	平成2年7月14日～7月28日(日本語)
Joshua Andrew Fogel	カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校 歴史学部教授	平成2年7月24日～8月13日(歴史)
William M. Bodiford	アイオワ大学宗教学部助教授	平成2年8月22日～9月5日(宗教)
Susan O. Long	ジョン・キャロル大学社会科学部人類学助教授	平成2年8月18日～9月7日(人類学)
Albert William Sadler	サラ・ローレンス大学宗教学教授	平成2年9月6日～11月5日(宗教学)
Dallas Finn	元ハーバード大学ライシャワー日本研究所 研究員	平成2年10月2日～10月31日(美術)
Patricia J. Graham	ホバート&ウィリアム・スミス大学美術学部 助教授	平成3年1月8日～7月7日(美術)

1991(平成3)※年度

氏名	所属	招聘期間
Edward I. Chen	オハイオ州立ボーン・グリーン大学教授	平成3年5月19日～26日(歴史学)
Barbara E. Thornbury	テンプル大学日本語助教授	平成3年5月21日～6月10日(日本語)
Chieko Mulhern	イリノイ大学比較文学教授	平成3年5月9日～8月8日(文学)
Botond Bogнар	イリノイ大学建築学教授	平成3年5月31日～7月29日(建築学)
Lawrence W. Rogers	ハワイ大学日本語教授	平成3年6月13日～7月12日(日本語)
Mariko Tamanoi	アイオワ大学人類学部助教授	平成3年6月12日～7月11日(文化人類学)
Shigeko N. Fukai	アウバーン大学経営学部教授	平成3年6月18日～7月23日(土地政策)
Peter Nosco	南カリフォルニア大学歴史学準教授	平成3年7月6日～8月11日(社会思想史)
Richard Rice	テネシー大学歴史学教授	平成3年7月17日～8月19日(歴史学)
Edward B. Fowler	デューク大学日本文学助教授	平成3年7月17日～8月27日(文学)
Herman Ooms	カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学教授	平成3年7月26日～8月8日(歴史学)
Theodore F. Cook, Jr.	ウィリアム・パターソン大学歴史学教授	平成3年7月11日～8月15日(歴史学)
Henry R. Friman	マーケット大学政治学部助教授	平成3年12月10日～12月24日(政治学)
Germaine A. Hoston	ジョンズ・ホプキンス大学政治学部準教授	平成4年1月5日～25日(政治学)
Mark Tilton	パーデュー大学政治学部助教授	平成4年2月15日～3月8日(政治学)
James Dearing	ミシガン州立大学コミュニケーション学部 助教授	平成4年3月20日～29日 (コミュニケーション論)

1992(平成4)※年度

氏名	所属	招聘期間
David Desser	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校準教授	平成4年6月19日～7月15日(映画学)
Arthur Nolletti	マサチューセッツ州立フラミンガム大学教授	平成4年6月19日～7月15日(映画学)
William Hauser	ロチェスター大学教授	平成4年5月19日～6月17日(歴史学)
Reiko Nemoto	ペンシルバニア州立大学助教授	平成4年9月29日～10月26日(比較文学)
Louis Perez	イリノイ州立大学助教授	平成4年12月29日～平成5年1月12日 (歴史学)

Leonard Schoppa	バージニア大学助教授	平成4年5月13日～7月12日(政治学)
Rebecca Copeland	ワシントン大学助教授	平成4年6月18日～7月31日(日本文学)
Janet Goodwin	南カリフォルニア大学講師	平成4年7月14日～8月25日(歴史学)
Steven Heine	ペンシルバニア州立大学教授	平成4年6月29日～7月17日(仏教研究)
Mark Lincicome	ホーリー・クロス大学助教授	平成4年6月17日～7月16日(歴史学)
T. J. Pempel	コロラド大学ボルダー校教授/ 比較政治学研究所所長	平成4年10月30日～11月13日(政治学)
Miriam Silverberg	カリフォルニア大学ロサンゼルス校準教授	平成4年12月11日～平成5年1月10日 (歴史学)
Keiko Yamanaka	グリーンネル大学教授	平成4年6月1日～7月31日(社会学)

### 1993(平成5)※年度

氏名	所属	招聘期間
Rumiko Handa	テキサス工科大学助教授	平成5年5月18日～8月20日(建築学)
Edward I. Chen	オハイオ州立ボウリング・グリーン大学教授	平成5年5月29日～6月5日(東洋史)
Nancy Rosenberger Morrison	オレゴン州立大学助教授	平成5年6月7日～7月6日(文化人類学)
Edward D. Putzar	アリゾナ大学教授	平成5年6月15日～7月1日(写真)
Merry I. White	ボストン大学助教授	平成5年6月17日～7月16日(社会学)
Gail Lee Bernstein	アリゾナ大学教授	平成5年6月22日～7月21日(日本史)
Marvin Marcus	ワシントン大学(セントルイス)準教授	平成5年6月23日～7月28日(日本文学)
Maribeth Graybill	スワースモア大学助教授	平成5年6月29日～8月3日(日本美術)
Janice B. Bardsley	ウェーク・フォレスト大学助教授	平成5年6月29日～8月16日(日本史)
Michael Mullin	イリノイ大学教授	平成5年7月4日～7月16日(英文学)
David Pollack	ロチェスター大学教授	平成5年7月5日～7月18日(日本文学)
Joshua A. Fogel	カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授	平成5年7月6日～9月5日(日本史)
Kimberly Ann Jones	アリゾナ大学助教授	平成5年7月22日～8月25日(言語学)
Glenda Roberts	ハワイ大学日本研究センター副所長	平成6年1月2日～2月1日(文化人類学)

### 1994(平成6)※年度

氏名	所属	招聘期間
Douglas Howland	デ・パウル大学(シカゴ)助教授	平成6年3月30日～6月18日 (19世紀中国・日本史)
Leslie Pincus	カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授	平成6年5月2日～7月1日(日本文学史)
Miles Fletcher	ノースカロライナ大学教授	平成6年5月10日～5月31日 (現代日本史)
吉本光宏	アイオワ大学助教授	平成6年5月13日～6月9日 (比較文化学)
Sally Hastings	パーデュー大学(インディアナ州)準教授	平成6年5月20日～6月9日 (現代日本史)

Scott Schnell	アイオワ大学準教授	平成6年5月20日～8月17日(文化人類学)
William Lehrman	バージニア総合工芸大学助教授	平成6年5月21日～7月20日(経営学)
平井孜子	ベイツ大学(メイン州)教授	平成6年5月27日～6月20日(日本史)
Joan Ericson	マウント・ホリヨーク大学(マサチューセッツ州)助教授	平成6年6月14日～8月31日(日本文学)
Eelen Hardacre	ハーバード大学教授	平成6年8月4日～9月7日(宗教社会学)
Susan Klein	カリフォルニア大学アーバイン校助教授	平成6年9月21日～11月8日(日本文学)
David Plath	イリノイ大学教授	平成6年10月4日～11月17日(人類学)
Jonathan Reynolds	ミシガン大学助教授	平成6年10月18日～11月10日(美術史)
Gary Allinson	バージニア大学教授	平成7年1月26日～2月24日(現代日本研究)
Lisa Yoneyama	カリフォルニア大学サンディエゴ校	平成7年3月26日～4月10日(文化人類学)

1995(平成7)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Keiko I. McDonald	ピッツバーグ大学教授	平成7年5月16日～7月31日 (日本文学・日本映画)
Michael Lewis	ミシガン州立大学教授	平成7年5月16日～8月10日(近代日本史)
Robin M. LeBlanc	オグルソープ大学(ジョージア州)助教授	平成7年5月30日～6月30日(政治学)
David L. Howell	プリンストン大学助教授	平成7年6月1日～8月29日(日本史)
Eileen B. Mikals-Adachi	バックネル大学(ペンシルバニア州)助教授	平成7年6月9日～7月3日(日本文学)
David M. Potter	ノーザン・ケンタッキー大学助教授	平成7年6月9日～8月8日(政治学)
Steve Rabson	ブラウン大学助教授	平成7年6月14日～8月31日 (日本現代史・日本文学)
William M. Bodiford	カリフォルニア大学ロサンゼルス校準教授	平成7年6月29日～7月14日(日本宗教学)
Andrew E. Goble	オレゴン大学助教授	平成7年7月4日～9月3日(日本中世史)
Reiko Tachibana Nemoto	ペンシルバニア州立大学助教授	平成7年7月9日～7月29日 (日本文学・比較文学)
Joanne R. Bernardi	ロチェスター大学(ニューヨーク州)助教授	平成7年7月10日～8月20日 (日本映画・文学)
John K. Nelson	テキサス大学オースティン校助教授	平成7年7月23日～8月17日 (文化人類学)
玉野井麻利子	カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授	平成7年8月2日～9月1日(人類学)
Edward B. Fowler	カリフォルニア大学アーバイン校助教授	平成7年8月7日～9月6日(日本文学)
Joseph D. Parker	パイツァー大学(カリフォルニア州)助教授	平成7年9月29日～10月17日(日本宗教学)
David L. McConnell	ウースター大学(オハイオ州)助教授	平成7年10月10日～10月23日(文化人類学)
Amanda Stinchecum	法政大学沖縄分化研究所研究員(米国在住)	平成7年11月6日～12月24日(歴史学)

1996(平成8)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Daniel A. Metraux	メアリー・ポールドウィン大学(ヴァージニア州) 助教授	平成8年5月9日～7月6日 (日本現代史・日本の新興宗教)
James Hubbard	スミス大学(マサチューセッツ州)教授	平成8年6月3日～6月27日(仏教研究)
Akira Mizuta Lippit	サンフランシスコ州立大学助教授	平成8年6月17日～8月17日(映画史)
Steven Heine	ペンシルバニア州立大学準教授	平成8年6月21日～7月13日(宗教研究)
Roy Hanashiro	ミシガン大学フリント校準教授	平成8年6月27日～7月23日(日本史)
Alan Adelson	フィルムズ・フォー・ヒューマニティー エグゼクティブ・プロデューサー	平成8年7月2日～7月25日 (日本映画・日本文化)
Jordan Sand	ハーバード大学ライシャワー研究所研究員	平成8年7月5日～8月28日(日本近代史)
Sheila Smith	ボストン大学助教授	平成8年7月9日～8月2日(政治学)
Michael Molasky	コネチカット大学助教授	平成8年7月9日～9月7日(現代日本文学)
Constantine N. Vaporis	メリーランド大学 ポルチモア・カウンティ校準教授	平成8年7月13日～8月4日(日本史)
Chieko Ariga	ユタ州立大学準教授	平成8年8月1日～9月4日 (日本文学・文学理論)
Theodore F. Cook, Jr.	ウィリアム・パターソン大学 (ニュージャージー州)準教授	平成8年8月4日～11月1日(現代日本史)
Ma-Ji Rhee	ポートランド州立大学準教授	平成9年3月11日～3月25日(日本史)
1997(平成9)※年度		
氏名	所属	招聘期間
Patricia Graham	カンザス大学講師	平成9年5月9日～6月16日 (日本美術史・文化研究)
Richard Jaffe	ノースカロライナ州立大学助教授	平成9年5月14日～5月20日(日本仏教)
Harold Bolitho	ハーバード大学教授	平成9年5月15日～6月10日(日本史)
Stephen Miller	コロラド大学助教授	平成9年5月19日～6月13日(日本文学)
Mark Ravina	エモリー大学(ジョージア州)助教授	平成9年5月21日～5月28日(日本史)
Ellen Schattschneider	エモリー大学(ジョージア州)助教授	平成9年5月22日～6月25日(文化人類学)
James Orr	バックネル大学(ペンシルバニア州)助教授	平成9年5月29日～6月18日(日本史)
Michael Adolphson	オクラホマ大学助教授	平成9年6月1日～6月25日(日本史)
Deborah Milly	バージニア技術科学大学助教授	平成9年6月2日～6月30日(政治学)
楊大慶	ジョージ・ワシントン大学助教授	平成9年6月13日～6月30日(日本史)
Christine Yano	ハーバード大学ライシャワー研究所研究員	平成9年6月26日～8月1日(文化人類学)
William Grimes	ボストン大学助教授	平成9年7月1日～8月14日(政治学)
Seiji Lippit	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	平成9年7月12日～8月22日(日本文学)
Stephen Weeks	ルイス・アンド・クラーク大学(オレゴン州) 助教授	平成9年7月18日～8月6日(演劇)

Michael Bourdaghs	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	平成9年7月30日～8月21日(日本文学)
Maryellen Mori	サンタクララ大学(カリフォルニア州)准教授	平成9年9月3日～9月11日(日本文学)
Michael Schneider	ノックス大学(イリノイ州)准教授	平成9年11月30日～12月19日(日本史)
Patricia Machlachlan	テキサス大学オースティン校助教授	平成9年12月4日～20日(日本政治)
Amy Heinrich	コロンビア大学C・V・スター東亜図書館長	平成10年2月6日～4月23日(日本文学)

1998(平成10)*年度		
氏名	所属	招聘期間
Thomas La Marre	マギル大学(カナダ)准教授	平成10年4月8日～4月30日
Ann Janetta	ピッツバーグ大学准教授	平成10年4月27日～5月30日(日本史)
Mark MacWilliams	セントローレンス大学助教授	平成10年5月29日～6月22日(日本史)
Eve Zimmerman	ボストン大学助教授	平成10年5月29日～6月30日(日本文学)
John Traphagan	ミシガン大学人口研究センター研究員	平成10年5月12日～11月5日(社会学)
Norris B. Johnson	ノースカロライナ州立大学教授	平成10年5月26日～6月16日(人類学)
Patricia Boling	パーデュー大学(インディアナ州)准教授	平成10年7月11日～8月10日(政治学)
Taylor Atkins	北イリノイ大学助教授	平成10年7月9日～7月29日(日本史)
Mark Selden	ニューヨーク州立大学助教授	平成10年6月23日～8月3日 (社会学・歴史学)
Steve Odin	ハワイ大学マノア校准教授	平成10年7月17日～7月30日(日本哲学)
Natsuko Tsujimura	インディアナ大学准教授	平成10年7月28日～8月9日(言語学)
Susan Burns	テキサス大学オースティン校助教授	平成10年8月17日～8月31日(日本史)
James Dorsey	ダートマス大学助教授	平成10年6月17日～9月10日(日本文学)
Sears Eldredge	マカレスター大学(ミネソタ州)教授	平成10年10月27日～11月8日(演劇)
Yasuko Makino	プリンストン大学日本語資料担当司書	平成10年11月4日～11月28日(図書館学)
Mihoko Miki	カリフォルニア大学ロサンゼルス校図書館司書	平成10年11月2日～11月30日(図書館学)
Sophia Lee	カリフォルニア州立大学ハイワード校准教授	平成11年1月24日～2月7日(歴史学)
Kerry Smith	ブラウン大学助教授	平成11年1月7日～4月7日(日本史)
Wayne Lammers	日本研究者・翻訳家	平成11年2月27日～3月12日(日本文学)

1999(平成11)*年度		
氏名	所属	招聘期間
Jeffrey Johnson	ユタ大学助教授	平成11年5月18日～5月25日(日本文学)
Leonard Schoppa, Jr.	バージニア大学准教授	平成11年5月28日～6月17日(経済学)
青山裕子	ジョージア大学助教授	平成11年5月17日～平成12年1月3日 (経済地理学)
Laura Miller	ロヨラ大学助教授	平成11年5月18日～6月17日(社会学)
Alexis Eastwood	コネチカット大学助教授	平成11年6月1日～8月25日(日本史)

上西郁美	タフツ大学助教授	平成11年6月22日～8月19日 (日本美術史)
Lynne Nakano	香港中文大学助教授	平成11年6月15日～6月30日(人類学)
Douglas Slaymaker	ケンタッキー大学助教授	平成11年7月10日～8月6日(日本文学)
Paul Noguchi	バックネル大学教授	平成11年8月1日～8月31日(文化人類学)
Chunghee Sara Soh	サンフランシスコ州立大学准教授	平成11年12月8日～12月22日(人類学)
Donna Welton	全米芸術連合会展示学芸員	平成12年1月15日～2月14日(日本美術)
Linda Penkower	ピッツバーグ大学助教授	平成12年1月26日～7月25日(宗教学)
Elizabety Lillehoj	ドゥ・ポール大学(イリノイ州)准教授	平成12年3月10日～3月26日(日本美術)
James Huffman	ウィッテンバーグ大学教授	平成12年3月14日～4月5日(日本史)
<b>2000(平成12)※年度</b>		
氏名	所属	招聘期間
Karen Gerhart	アリゾナ大学准教授	平成12年4月19日～5月10日(日本美術史)
Marvin H. Marcus	ワシントン大学准教授	平成12年5月26日～6月23日(日本文学)
大坪寿美子	クレイトン大学助教授	平成12年5月30日～6月7日(日本史)

※1987(昭和62)年以降は、米国アジア学会北東アジア部会(Northeast Asia Council of the Association for Asian Studies)に対する協力事業として招聘事業を実施し、短期訪日研究助成金を支給した。

## 事業活動の記録

# 育英・大学院生・海外留学生奨学金／ 若手研究者育成奨学金等支給事業

協会創設の目的の一つが、広くアジア地域の総合的調査研究と日本をめぐるアジア地域の国際関係に関する調査研究を振興し、そのための人材育成に寄与することでした。アジア研究協会では創設以来、アジア地域研究を専攻する大学院生、留学生、若手研究者のみなさんに奨学金を支給し、その活動を支援してきました。そのなかからは、現在のアジア地域研究を牽引する研究者が数多く生まれています。

### 育英奨学金／大学院生奨学金／海外留学生奨学金支給

1975(昭和50)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容／留学先
山影進		計量政治学研究／ マサチューセッツ工科大学大学院博士課程
斉藤進		中国経済研究／ ミシガン大学大学院博士課程
伊藤正一		中国経済研究／ ハワイ大学大学院博士課程

  

1976(昭和51)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容／留学先
斉藤進		中国経済研究／ ミシガン大学大学院博士課程
伊藤正一		中国経済研究／ ワシントン大学大学院博士課程

  

1977(昭和52)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容／留学先
坂本多加雄	東京大学大学院	
橋本和司	東京大学大学院	
財津順一	京都大学大学院	
斉藤進		中国経済研究／ ミシガン大学大学院博士課程
伊藤正一		中国経済研究／ ワシントン大学大学院博士課程

  

1978(昭和53)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容／留学先
斉藤進		中国経済研究／ ミシガン大学大学院博士課程

伊藤正一		中国経済研究/ ワシントン大学大学院博士課程
松下敬一郎	京都大学大学院農学研究科 博士課程農林経済学専攻	人口分析の基礎研究/ ミシガン大学大学院博士課程
村井友秀	東京大学大学院社会学研究科 博士課程	中華人民共和国の少数民族問題/ ワシントン大学経済学部

1979(昭和54)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
白木三秀	早稲田大学大学院	
斎藤進		中国経済研究/ ミシガン大学大学院博士課程
財津順一	京都大学大学院	
坂本多加雄	東京大学大学院	
江口信清	京都大学大学院農学研究科 博士課程農林経済学専攻	東南アジア諸国の漢人農村における村落構造/ ノースキャロライナ大学
村井友秀	東京大学大学院社会学研究科 博士課程	中華人民共和国の少数民族問題/ ワシントン大学経済学部
水本有紀	京都大学文学部史学科 人文地理学専攻	畜産共同経営の文化への影響/ ウランバートル大学(モンゴル)
加藤博	一橋大学大学院 経済学研究科博士課程 近代アラブ経済史専攻	19世紀から第一次世界大戦までのエジプトにおける農業・ 商業制度に関する研究/ カイロ大学(エジプト)

1980(昭和55)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
斎藤進		中国経済研究/ ミシガン大学大学院博士課程
村井友秀	東京大学大学院社会学研究科 博士課程	中華人民共和国の少数民族問題/ ワシントン大学経済学部
松下敬一郎	京都大学大学院農学研究科 博士課程農林経済学専攻	人口分析の基礎研究/ ミシガン大学大学院博士課程
江口信清	京都大学大学院農学研究科 博士課程農林経済学専攻	東南アジア諸国の漢人農村における村落構造/ ノースキャロライナ大学

1981(昭和56)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
新保敦子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程社会教育専攻	戦前中国における郷村建設運動/ 北京師範大学

1982(昭和57)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
新保敦子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程社会教育専攻	戦前中国における郷村建設運動/ 北京師範大学

芹澤薫	東京芸術大学大学院 音楽研究科博士課程 民族音楽学専攻	インドネシア中部ジャワの民族芸能研究 ——ワヤンの構造解明を中心に/ Akademi Seni Karawitan Indonesia di Surakarta
-----	-----------------------------------	--

1983(昭和58)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
新保敦子	東京大学大学院教育学研究科 博士課程社会教育専攻	戦前中国における郷村建設運動/ 北京師範大学(中国)
大橋厚子	東京大学大学院人文科学研究科 博士課程東洋史学専攻	インドネシア留学予定準備金
鵜浦裕	上智大学大学院外国語学研究科 博士課程国際関係論専攻	「近代化論」と米国のアジア諸国に対する影響/ プリンストン大学(アメリカ)

1984(昭和59)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
大橋厚子	東京大学大学院人文科学研究科 博士課程東洋史学専攻	オランダ植民地期インドネシア西ジャワの社会変容/ インドネシア大学

1985(昭和60)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
大橋厚子	東京大学大学院人文科学研究科 博士課程東洋史学専攻	オランダ植民地期インドネシア西ジャワの社会変容/ インドネシア大学
加藤三由紀	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科博士課程 比較文化専攻	現代中国農村文学研究/ 山西大学、北京大学(中国)

1986(昭和61)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
加藤三由紀	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科博士課程 比較文化専攻	現代中国農村文学研究/ 山西大学、北京大学(中国)
山田史子	早稲田大学第一文学部史学科	インドネシア留学・渡航準備費用

1987(昭和62)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
山田史子	大阪外国語大学 外国語学研究科修士課程 南アジア語学専攻	インドネシアにおけるプサントレン (イスラム寄宿塾)とムスリム民衆/ アンダラス大学(インドネシア)
加藤三由紀	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科博士課程 比較文化専攻	帰国費用

1988(昭和63)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
山田史子	大阪外国語大学 外国語学研究科修士課程 南アジア語学専攻	インドネシアにおけるプサントレン (イスラム寄宿塾)とムスリム民衆/ アンダラス大学(インドネシア)
1989(平成元)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
山田史子	大阪外国語大学 外国語学研究科修士課程 南アジア語学専攻	インドネシアにおけるプサントレン (イスラム寄宿塾)とムスリム民衆/ アンダラス大学(インドネシア)
1991(平成3)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
佐々波智子	東京大学大学院人文科学研究科 博士課程東洋史学専攻	中国近代社会経済史/ ハーバード大学
1992(平成4)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
佐々波智子	東京大学大学院人文科学研究科 博士課程東洋史学専攻	中国近代社会経済史/ ハーバード大学
1994(平成6)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
古屋俊彰	筑波大学大学院 地域研究研究科修士課程 経済学専攻	バンコクの労働市場に関する ミクロ経済学的研究/ チュラーロンコーン大学(タイ)
1995(平成7)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
古屋俊彰	筑波大学大学院 地域研究研究科修士課程 経済学専攻	バンコクの労働市場に関する ミクロ経済学的研究/ チュラーロンコーン大学(タイ)
河村昌子	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科博士課程 比較文化学専攻	中国現代文学研究——巴金研究を中心に/ 北京大学(中国)
1998(平成10)年度		
氏名	支給当時の在籍	研究内容/留学先
小和田節子	ハーバード大学大学院 博士課程人類学専攻	現代ベトナムにおける家族の変容—— 経済開発に関する社会文化的側面からの研究/ ハーバード大学(ベトナムでのフィールド調査)

2004(平成16)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
中山三照	大阪市立大学大学院1年	タイ華人系企業グループによる寄付金ネットワークと社会還元システム——バンコクと地方における華人の慈善事業及び慈善援助活動に関する調査研究
石黒要	北海道大学大学院3年	家計戦略における都市部労働移住者のジェンダー比較分析——インドネシア・スラウェシ島の事例

2006(平成18)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
角田梢	広島大学大学院2年	海外華僑・華人基金会の中国高等教育に対する寄付活動に関する研究
渡部瑞希	一橋大学大学院4年	カトマンズの観光商業地区における宝飾商人の社会関係の実態と広がり

2007(平成19)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
伊賀司	神戸大学大学院7年	Aサマッド・イスマイルの生涯——ジャーナリズムと政治に焦点を当てて
寺野梨香	東京農業大学大学院4年	マレーシアの稲作農村の社会経済変容に関する研究
長谷川悟郎	京都大学大学院4年	マレーシア・サラワク州における民族伝統染織布の商業展開とイバンの社会・文化的対応

2008(平成20)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
佐藤若菜	京都大学大学院2年	中国貴州省ミャオ族における刺繍技術の伝習——父系社会の女性による継承とその動態
笠井賢紀	慶應義塾大学大学院2年	フィリピン・ケソン市コミュニティ関連局職員的生活史調査

2009(平成21)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
原田博行	慶應義塾大学大学院2年	ネパールの都市貧困層におけるNGOと住民組織の役割——カトマンズ首都圏のネワール族住民組織を事例として
米川安寿	同志社大学大学院1年	ネパールにおける女性と子ども——ネパールの産業育成における女性と子どもの研究

2010(平成22)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
前川佳世子	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	台湾における霊媒の変容と社会変容

2011(平成23)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
池田瑞穂	早稲田大学大学院1年	文化遺産の教育的活用と人材育成のためのモデル構築に関する研究
若生麻衣	龍谷大学大学院1年	台湾南投県埔里郡桃米村における産業転換とインターメディアリの役割 — 震災復興型の社区総体营造(まちづくり)政策とコミュニティの変容プロセス

2012(平成24)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
中井暁	ボストン大学大学院政治学科 博士課程	軍事同盟の終焉理論の構築 — 戦後アジア太平洋における軍事同盟の事例研究(米比同盟を例として)
神野知恵	東京芸術大学大学院 音楽研究科博士課程	湖南右道農楽の公演芸術化と個人奏者の役割 — 女性農楽団・羅錦秋と高敏農楽・黄圭彦のカラクの比較分析を通して

2013(平成25)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
谷口美代子	東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻	ムスリム・ミンダナオの平和構築における伝統的首長の役割 — 伝統的首長(ダトゥ)による近代的・伝統的統治の二重性に着目して

2014(平成26)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
吉村美香	北海道大学大学院	タイ王国の水産卸売個人市場における価格形成過程に関する研究
徐潤雅	大阪大学大学院	1980年代、韓国における女性芸術家・富山妙子の作品の移動と受容 — 版画「倒れたものへの祈祷・1980年5月光州」連作をめぐる聞き取り・資料調査

2015(平成27)年度

氏名	支給当時の在籍	研究内容
小南沙月	京都女子大学大学院博士課程	八、九世紀東アジアにおける入唐天台僧の将来仏典とその活動
辻田明子	ライデン大学大学院博士課程	古代メソポタミアの穀物女神、ニサバ

外国人留学生奨学金

1978(昭和53)年度

氏名	支給当時の在籍
フランセス・ライ	シンガポール大学政治学部講師

## 事業活動の記録

# 国際研究集会補助事業

アジア研究協会では、アジアの研究者等との交流をはかり、研究発表や情報交換を行なう国際研究集会に対して、開催経費の一部を助成してまいりました。財団設立の目的の一つである「日本とアジア地域との学術と科学技術の振興およびアジア諸国との国際交流による友好関係の構築」に、一定の寄与ができたと自負しております。

1976(昭和51)年度		
事業名	日程/場所	備考
国際シンポジウム「アジアにおける平和と発展」	昭和51年12月3日～5日/ 於：東京グランドホテル	協会主催事業
1977(昭和52)年度		
事業名	日程/場所	備考
国際シンポジウム「アジアにおける文化摩擦」	昭和53年2月13日～14日/ 於：東京グランドホテル	協会主催事業
1978(昭和53)年度		
事業名	日程/場所	備考
国際シンポジウム「アジアリンクモデルの作成」	昭和54年3月22日～24日/ 於：京大会館	協会主催事業
1981(昭和56)年度		
事業名	日程/場所	備考
学術国際会議「辛亥革命と国際関係」	昭和56年10月21日～23日/ 於：東京グランドホテル	開催費補助
1985(昭和60)年度		
事業名	日程/場所	備考
慶應義塾大学地域研究センター主催 「孫中山研究日中国際学術討論会」	昭和60年11月27日/ 於：慶應義塾大学地域研究センター	中国人研究者 滞在費補助
1986(昭和61)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第31回国際東方学者会議」	昭和61年5月1日～2日/於：東京 昭和61年5月10日/於：京都	開催費補助
日中人文社会科学交流協会 中国社会科学院訪日代表団招聘	昭和61年5月31日～6月10日	受け入れ 費用助成
言論人懇話会主催(創立20周年記念特別企画) 「21世紀のアジアの中の日本」	昭和61年10月～昭和62年9月/ 於：東京、大阪、名古屋、仙台、札幌、広島、 福岡、熊本、新潟、金沢	開催費用助成

1987(昭和62)年度		
事業名	日程/場所	備考
言論人懇話会主催(創立20周年記念特別企画) 「21世紀のアジアの中の日本」		開催費用助成
1988(昭和63)年度		
事業名	日程/場所	備考
「アジア経済発展の趨勢と課題に関する 国際会議」	昭和63年10月29日～30日 於：京大会館	開催費用助成
1989(平成元)年度		
事業名	日程/場所	備考
日蘭学会等主催 「海外発展の歴史に関する 日本-オランダ・シンポジウム」	平成元年10月9日～14日/ 於：東京、京都	開催費用助成
1990(平成2)年度		
事業名	日程/場所	備考
東アジア経済学会第2回研究大会 「1990年代の世界のなかの東アジア経済」	平成2年8月27日/ 於：バンドン	開催費用助成
1991(平成3)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第36回国際東方学者会議」	平成3年5月19～20日/ 於：東京	開催費用助成
1992(平成4)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第37回国際東方学者会議」	平成4年5月23～24日/ 於：東京	開催費用助成
第3回東アジア経済学会研究大会	平成4年8月20～21日/ 於：ソウル	開催費用助成
1993(平成5)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第38回国際東方学者会議」	平成5年5月14～15日/ 於：東京	開催費用助成
1994(平成6)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第39回国際東方学者会議」	平成6年5月20～21日/ 於：東京	開催費用助成

1996(平成8)年度		
事業名	日程/場所	備考
東方学会主催 「第41回国際東方学者会議」	平成8年5月10日～11日/ 於:東京	開催費用助成
2003(平成15)年度		
事業名	日程/場所	備考
「International Symposium on Alternative Approaches to Enhancing Small-Scale Livelihoods and Natural Resources Management in Marginal Areas: Experience in Monsoon Asia」	平成15年10月29日～10月30日/ 於:国連大学	開催費用助成
2004(平成16)年度		
事業名	日程/場所	備考
日本ベトナム空間情報学コンソーシウム 「The 2nd International Symposium on Geoinformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Science (GIS-IDEAS 2004)」	平成16年9月16日～18日/ 於:ハノイ大学	開催費用助成
2005(平成17)年度		
事業名	日程/場所	備考
第6回アジア太平洋地域 国際長期生態系研究 (ILTER) 会議	平成17年3月20日～23日/ 於:京都大学	開催費用助成
日越学生国際ビデオ会議	平成17年7月29日/ 於:東京-ハノイ	開催費用助成
京都大学東南アジア研究所主催 国際ワークショップ「東アジアにおける 東南アジア研究ネットワーク形成」	平成17年10月28日/ 於:京都大学百周年時計台記念ホール	開催費用助成
2006(平成18)年度		
事業名	日程/場所	備考
日本ベトナム空間情報学コンソーシウム 「GIS-IDEAS 2006国際会議」	平成18年11月9日～11日 於:レックスホテル(ベトナム)	開催費用助成
ネパール社会学/人類学会国際会議 「多文化世界における社会科学」	平成18年12月11日～13日/ 於:ネパール・スタッフ・カレッジ	開催費用助成
2008(平成20)年度		
事業名	日程/場所	備考
日本ベトナム空間情報学コンソーシウム 「GIS-IDEAS 2008, PNC, ECAI Joint International Symposium」	平成20年12月4日～6日/ 於:ハノイ工科大学	開催費用助成
2010(平成22)年度		
事業名	日程/場所	備考
国際基督教大学ジェンダー研究センター主催 「Asian Gender Dialogues: Education on Gender and Sexuality in Asia」	平成22年11月20日～22日/ 於:国際基督教大学	開催費用助成
第2回国際フィリピン研究会議 アジア地区日本大会	平成22年11月13日～14日/ 於:つくば国際会議場	開催費用助成

2013(平成25)年度		
事業名	日程/場所	備考
PNC Annual Conference and Joint Meeting 2013	平成25年12月9日～14日 於: 京都大学百周年時計台記念館	開催費用助成
第1回アジアがん看護学会学術集会	平成25年11月21日～24日/ 於: マヒドン大学医学部シリラ病院(タイ)	開催費用助成
2014(平成26)年度		
事業名	日程/場所	備考
第22回 IFSSO隔年総会及び大会	平成27年5月29日～31日/ 於: 成城大学	開催費用助成
第4回東アジア法社会学会議	平成27年8月4日～6日/ 於: 早稲田大学	開催費用助成
2015(平成27)年度		
事業名	日程/場所	備考
公益財団法人日本国際交流センター主催 国際シンポジウム 「アジアにおける人の移動の現状と課題 —日本が採るべき道を探る」	平成27年6月1日/ 於: 国際連合大学	開催費用助成
SEASIA 2015 Conference 東南アジア研究のためのアジア発コンソーシアム 2015年 第1回大会	平成27年12月12日～13日/ 於: 国立京都国際会館	開催費用助成

## 事業活動の記録

## 学術図書刊行助成事業

日本とアジア地域の学術と科学技術の振興をめざして、アジア研究協会では、アジアに関する情報の発信と蓄積のために、学術図書の刊行を支援する事業に取り組んでまいりました。なかでも東南アジア研究所(2004年3月まで東南アジア研究センター)が編集する『東南アジア研究』の出版については、財団創設当初から解散までのあいだ欠かさずことなく助成を行ない、研究成果の発信を支援してきました。

1975(昭和50)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』	出版契約と購読取り扱い
創文社刊「東南アジア研究叢書」および英文叢書等	図書リストの案内、注文販売
1976(昭和51)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』	出版契約と購読取り扱い
抜刷シリーズ No.1 衛藤瀆吉『北京政府の対外イメージ——その二つの視点』 No.2 矢野暢『日本はふたたび過ちをくりかえすのか——海外活動における自由の条件』 No.3 S. Ichimura『 <i>A Look of Developing Economy</i> 』 No.4 石井米雄『アジアの平和と宗教者の役割』	刊行、関係先に配布
1977(昭和52)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』	購読取り扱い
久馬一剛他著『 <i>Paddy Soils in Tropical Asia</i> 』(University Press of Hawaii)	出版助成
江崎光男著『日本経済のモデル分析』(創文社刊)	出版助成
1978(昭和53)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』	購読取り扱い
石井米雄編『 <i>Thailand: A Rice-growing Society</i> 』	出版助成
吉原久仁夫著『 <i>Japanese Investment in South-east Asia</i> 』	出版助成
1979(昭和54)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』	購読取り扱い
坪内良博著『 <i>Three Malay Villages</i> 』	出版助成

1980(昭和55)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』17巻3～4号、18巻1～3号	購読取り扱い/刊行助成
1981(昭和56)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』18巻4号、19巻1号～4号	購読取り扱い/刊行助成
1982(昭和57)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』20巻1号～3号	購読取り扱い/刊行助成
1983(昭和58)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』21巻1及び2号	購読取り扱い/刊行助成
1984(昭和59)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』22巻1～4号	刊行助成
1985(昭和60)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』23巻1～4号	刊行助成
財団法人アジア政経学会「現代中国研究叢書」第23号	刊行助成
1986(昭和61)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』24巻1～4号	刊行助成
1987(昭和62)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』25巻1～4号	刊行助成
1988(昭和63)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』26巻1～4号	刊行助成

1989(平成元)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』27巻1～4号	刊行助成
1990(平成2)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』28巻1～4号	刊行助成
1991(平成3)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』29巻1～4号	刊行助成
1992(平成4)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』30巻1～4号	刊行助成
1993(平成5)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』31巻1～3号	刊行助成
1994(平成6)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』31巻4号、32巻1～3号	刊行助成
1995(平成7)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』32巻4号、33巻1～3号	刊行助成
1996(平成8)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』33巻2～4号、34巻1～3号	刊行助成
1997(平成9)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』34巻3～4号、35巻1～3号	刊行助成
1998(平成10)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』35巻3～4号、36巻1～4号	刊行助成

1999(平成11)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』36巻3～4号、37巻1～4号	刊行助成
2000(平成12)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』37巻4号、38巻1～4号	刊行助成
2001(平成13)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』39巻1～4号	刊行助成
2002(平成14)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』40巻1～4号	刊行助成
2003(平成15)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』41巻1～4号	刊行助成
2004(平成16)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』42巻1～4号	刊行助成
2005(平成17)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』43巻1～4号	刊行助成
2006(平成18)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』44巻1～4号	刊行助成
2007(平成19)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』45巻1～3号	刊行助成
2008(平成20)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』46巻1～3号	刊行助成

2009(平成21)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』46巻4号、47巻1～3号	刊行助成
2010(平成22)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』48巻1～3号	刊行助成
2011(平成23)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』48巻4号～49巻3号	刊行助成
2012(平成24)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』50巻1～2号	刊行助成
2013(平成25)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』51巻1～2号	刊行助成
2014(平成26)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』52巻1～2号	刊行助成
2015(平成27)年度	
書籍・雑誌名	備考
京都大学東南アジア研究センター編『東南アジア研究』53巻1～2号	刊行助成

## 事業活動の記録

# APIフェローシップ運営事業

「日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)」は、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの8か国の出身者を対象に、最長12か月までの研究や交流活動、専門分野での活動の機会を出身国以外の国において提供するプログラムです。アジア研究協会は日本側の受け入れ支援組織として2000(平成12)年からこの運営に協力しました。

2000(平成12)年度	
活動内容	備考
第1期来日フェロー受け入れ準備	フェローの募集と国内選考委員会開催
2001(平成13)年度	
活動内容	備考
第1期来日フェロー受け入れ	マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計9名
APIセミナー開催	平成13年10月19日 於：京都大学東南アジア研究センター
2002(平成14)年度	
活動内容	備考
第2期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計9名
APIセミナー開催	平成14年9月4日 於：京都大学東南アジア研究センター
2003(平成15)年度	
活動内容	備考
第3期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計11名
APIセミナー開催	平成15年10月17日 於：京都大学東南アジア研究センター
2004(平成16)年度	
活動内容	備考
第4期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計12名
APIセミナー開催	平成17年2月 於：京都大学東南アジア研究センター
2005(平成17)年度	
活動内容	備考
第5期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計11名
APIセミナー開催	平成17年7月20日、10月12日、平成18年3月30日 於：京都大学東南アジア研究所
2006(平成18)年度	
活動内容	備考
第6期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計12名
APIセミナー開催	平成18年5月29日、7月3日、平成19年3月9日 於：京都大学東南アジア研究所

2007(平成19)年度	
活動内容	備考
第7期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計13名
APIセミナー開催	平成19年10月31日 於:京都大学東南アジア研究所
2008(平成20)年度	
活動内容	備考
第8期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計12名
APIセミナー開催	平成20年12月19日 於:京都大学東南アジア研究所
2009(平成21)年度	
活動内容	備考
第9期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計14名
API国際ワークショップ開催	平成21年11月23~27日 於:大阪国際会議場
2010(平成22)年度	
活動内容	備考
第10期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムの各国より計14名
APIセミナー開催	平成22年4月19日 於:京都大学東南アジア研究所
2011(平成23)年度	
活動内容	備考
第11期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの各国より計11名
2012(平成24)年度	
活動内容	備考
第12期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの各国より計7名
2013(平成25)年度	
活動内容	備考
第12期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの各国より計5名
第13期来日フェロー受け入れ	インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンの各国より計7名
2014(平成26)年度	
活動内容	備考
第13期来日フェロー受け入れ	マレーシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの各国より計8名
国際ワークショップ/ 広島パブリックフォーム開催	平成26年11月9日~14日 於:広島

日本財団アジア・フェローシップについて詳しくは <http://www-archive.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/index.html> をご参照ください。

事業活動の記録

# 国際協力事業団 (JICA) バングラデシュ・専門家チーム派遣事業

バングラデシュにおいて、地方行政と村落とをつなぐことを目的とした「リンクモデル」の有効性を  
 実証し、制度化を進めるために実施された国際協力事業団(JICA)の「住民参加型農村開発行政支援  
 プロジェクト(PRDP)」国内支援委員会の運営に協力しました(参照:[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2003\\_0602307\\_3\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2003_0602307_3_s.pdf))。

2000(平成12)年度	
活動内容	備考
PRDP国内支援委員会3回開催	委員5名に交通費等を支給
2001(平成13)年度	
活動内容	備考
PRDP国内支援委員会4回開催(臨時委員会を含む)	委員5名に交通費等を支給
2002(平成14)年度	
活動内容	備考
PRDP国内支援委員会5回開催	委員5名、短期専門家3名に交通費等を支給
2003(平成15)年度	
活動内容	備考
PRDP国内支援委員会4回開催	委員5名、短期専門家4名に交通費等を支給

# 資料

## 資料

# 財団法人アジア研究協会 寄附行為

昭和50年3月27日 外務・文部・通商産業三省設立許可

昭和50年4月8日 京都法務局設立登記完了

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人アジア研究協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を京都府京都市左京区吉田河原町14番地近畿地方発明センタービル内に置く。

(目的)

第3条 この法人は、ひろくアジア地域の総合的調査研究及び日本をめぐる同地域の国際関係に関する調査研究を振興し、並びにそのための人材の育成に寄与することをもって目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. アジア諸国の地域研究(経済・金融財政・社会・文化自然環境を含む。)及び日本をめぐる同地域の国際関係の調査研究のための研究奨励金の交付
2. 前項に掲げる研究に従事すべき学生に対する育英奨学金の交付
3. 内外学界特にアジアの学者等との交流事業の実施
4. 図書、雑誌、その他の出版物の刊行
5. 研究会、講演会の開催
6. アジア研究に関する成果の普及並びに情報の提供
7. その他この法人の目的達成のために必要と認められる事項

## 第2章 資産及び会計

(資産)

第5条 この法人の資産は、次のとおりとする。

1. この法人設立当初の別紙財産目録記載の財産
2. 資産から生ずる収入
3. 事業に伴う収入
4. 寄附金品
5. その他の収入

(資産の種別)

**第6条** この法人の資産を分けて、基本財産及び運用財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。
  1. 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
  2. 基本財産とすることを指定して寄附された財産
  3. 理事会で基本財産に繰入れることを議決した財産
- 3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

**第7条** この法人の資産は、理事長が管理する。基本財産のうち現金は理事会の議決を経て銀行に預け入れ、信託銀行に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管するものとする。

(基本財産の処分の制限)

**第8条** 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、又は運用財産に繰入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の議決を経、かつ主務官庁の承認を受けて、その一部に限り処分することができる。

(事業遂行の費用)

**第9条** この法人の事業遂行に要する費用は、運用財産をもってあてる。

(事業計画及び収支予算)

**第10条** この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が編成し、理事会の議決を経て毎会計年度開始前に主務官庁に届け出なければならない。事業計画及び収支予算を変更した場合も同様とする。

(事業の報告及び収支決算)

**第11条** この法人の収支決算は、理事長が作成し、財産目録及び事業報告書並びに財産増減理由書とともに監事の意見を付け、理事会の承認を受けて毎会計年度終了後2ヶ月以内に主務官庁に報告しなければならない。

- 2 この法人の収支決算に剰余金があるときは、理事会の議決を経て、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

**第12条** この法人が借入金をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会の議決を経、且つ主務官庁の承認を経なければならない。

(収支予算外の業務負担)

**第13条** 第8条ただし書及び前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるものを除くほか、新たに義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経、且つ主務官庁の承認を受けなければならない。

(会計年度)

**第14条** この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

### 第3章 役員・会長・評議員及び職員

(役員)

**第15条** この法人に、次の役員を置く。

理事長 1名

常務理事 4名

理事(理事長、常務理事を含む。)15名以上20名以内

監事 2名

(役員を選任)

**第16条** 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会において互選する。
- 3 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(役員職務)

**第17条** 理事長は、この法人を代表し、会務を総理する。

- 2 常務理事は、理事長を補佐して常務を処理し、理事長に事故あるときは、理事長が予め指定した順序によってその職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、会務を執行する。
- 4 監事は、民法第59条に定める職務を行う。

(役員任期)

**第18条** 役員任期は、2年とし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、その任期満了後も後任者が就任するまでは、なお、引続きその職務を行う。
- 4 役員は、この法人の役員としてふさわしくない行為のあった場合、又は特別の事情のある場合には、その任期中であっても評議員現在数及び理事現在数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(会長)

**第19条** この法人に、会長1名を置く。

- 2 会長は、理事長の推挙に基づき、理事会が役員以外の者のなかから選任する。
- 3 会長は、理事長の諮問に応じ、又必要に応じて理事会に助言を与えることができる。
- 4 会長には、第18条の規定を準用する。この場合、同条中「役員」とあるのを「会長」と読み替えるものとする。

(評議員)

**第20条** この法人に、評議員10名以上15名以内を置く。

- 2 評議員は、理事会でこれを選出し、理事長がこれを委嘱する。
- 3 評議員は、評議員会を組織し、この寄附行為の定める事項を行うほか、理事長の諮問に応じ助言する。
- 4 評議員には、第18条の規定を準用する。この場合、同条中「役員」とあるのを「評議員」と読み替えるものとする。

(職員)

**第21条** この法人に、職員若干名を置く。

- 2 職員は、理事長が任免し、処務に従事する。
- 3 職員は、有給とする。
- 4 職員に関し必要な事項は、理事長が常務理事の同意を経て定める。

## 第4章 会議

(理事会)

**第22条** 理事会は、毎年2回、理事長が招集する。ただし、理事長が必要と認めた場合、又は理事現在数の3分の1以上から会議の目的事項を示して請求のあったときは、臨時理事会を招集しなければならない。

- 2 理事会の議長は、理事長とする。

(理事会の定足数及び議決数)

**第23条** 理事会は、理事現在数の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもって予め意思を表示した者は出席者とみなす。

- 2 理事会の議事は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(評議員会)

**第24条** 次に掲げる事項については、理事会において予め評議員会の意見を聞かなければならない。

1. 事業計画及び収支予算についての事項
  2. 事業報告及び収支決算についての事項
  3. 基本財産についての事項
  4. 長期借入金についての事項
  5. 第1号、第3号及び前号に定めるものを除くほか、新たな義務の負担及び権利の放棄についての事項
  6. その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
- 2 前2条の規定は、評議員会についてこれを準用する。この場合において、前2条中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

(議事録)

**第25条** すべて会議には、議事録を作成し、議長及び出席者代表2名が署名押印の上これを保存する。

## 第5章 賛助会員

(賛助会員)

**第26条** この法人の目的に賛同し、理事会の議決を経て理事長の定める額を毎年寄附することを約したものを賛助会員とする。

- 2 賛助会員に関する事項は、理事会の議決を経て別に定める。

## 第6章 寄附行為の変更並びに解散

(寄附行為の変更)

**第27条** この寄附行為は、理事現在数及び評議員現在数のおおの3分の2以上の同意を経、かつ主務官庁の認可を受けなければ変更することができない。

(解散)

**第28条** この法人は、理事現在数及び評議員現在数のおおの4分の3以上の同意を経、かつ主務官庁の許可を受けなければ解散することができない。

(残余財産の処分)

**第29条** この法人の解散に伴う残余財産の処分は、理事現在数及び評議員現在数のおおの4分の3以上の議決を経、かつ主務官庁の許可を受けて類似の目的を有する公益法人に寄附するものとする。

## 第7章 雑則

(主務官庁)

**第30条** この寄附行為中の主務官庁とあるのは、外務大臣・文部大臣及び通商産業大臣とする。

(委任)

**第31条** この寄附行為の施行についての必要事項は、理事会の議決を経て別に定める。

## 附 則

- 1 この寄附行為は、主務官庁より法人設立許可のあった日から施行する。
- 2 この法人の設立当初における会長及び役員は、第16条及び第19条の規定にかかわらず次のとおりとし、その任期は、第18条の規定にかかわらず主務官庁より法人設立許可のあった日以後最初に開かれる理事会までとする。

(会長) 茅誠司

理事(理事長) 奥田東

〃 (常務理事) 市村真一

〃 ( 〃 ) 岩村忍

〃 ( 〃 ) 衛藤藩吉

〃 ( 〃 ) 公文俊平

〃 芦原義重

〃 伊部恭之助

〃 板倉讓治

理事	内田忠夫
〃	久間一剛
〃	佐々木邦彦
〃	土光敏夫
〃	中村隆英
〃	中村俊男
〃	中山素平
〃	前田陽一
〃	安場安吉
〃	山本達郎
〃	横田郁
監事	小川鍛
	花村仁八郎

- 3 この法人の設立当初における事業計画及び収支予算は、第10条の規定にかかわらず別表のとおりとする。
- 4 この法人の設立当初における会計年度は、第14条の規定にかかわらずこの寄附行為の効力発生の日から昭和50年3月31日までとする。

#### 財団法人設立当初の評議員

評議員	稲山嘉寛
〃	猪木正道
〃	岩佐凱実
〃	江戸英雄
〃	川又克二
〃	田実渉
〃	堀田庄三
〃	松下幸之助
〃	村上泰亮
〃	村野辰雄

## 資料

# 公益財団法人アジア研究協会 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人アジア研究協会(英文名 THE JAPANESE SOCIETY FOR ASIAN STUDIES。略称「JSAS」と称する。

(事務所)

第2条 この法人は主たる事務所を京都府京都市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、ひろくアジア地域の総合的調査研究を行い、我国とアジア地域との学術と科学技術の振興及びアジア諸国との国際交流による友好関係の構築と人材育成に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、アジア地域の総合的調査研究に関する助成事業、人材育成及び国際研究集会補助事業、APIフェロシップ運営事業、図書、雑誌その他出版物の刊行支援事業を実施することにより、アジア諸国への社会貢献に寄与するために次の事業を行う。

- (1) アジア諸国との政治、経済、文化、自然環境等に関する相互理解の推進に寄与する国際会議、ボランティア活動、交流活動等に対する助成
  - (2) アジア諸国の地域研究(政治、経済、文化、自然環境等)に従事する若手研究者に対する育成奨学金の交付とアジアの地域研究に関する国際研究集会の補助
  - (3) アジア地域の政治、経済、文化、芸術等の領域における共通課題の解決を目指し、アジアの知識人に研究・交流の場を与えることを目的とするAPI(Asian Public Intellectuals)フェロシップ事業における、日本に滞在するAPIフェロに対する活動支援並びにAPIフェロによるワークショップ及びセミナーの開催等の支援
  - (4) アジア研究に関する成果の普及並びに情報の提供を目的とする図書、雑誌、その他出版物の刊行に対する支援
  - (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

### 第3章 財産及び会計

(財産の種別)

第6条 この法人の財産は、基本財産、特定資産、その他固定資産及び運用財産の4種類とする。

2 基本財産は次に掲げるものをもって構成する。

(1) この法人が公益財団法人への移行の登記をした日の前日の財産目録に基本財産として記載された財産

(2) 理事会において、特定資産又は運用財産からの基本財産に繰り入れることを決議した財産

3 特定資産は、この法人が特定の目的のために保有する財産で、その取扱いについては理事会で別に定める「経理規程」による。

第7条 基本財産についてこの法人は、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合及び基本財産から除外しようとするときは、理事会の議決に加わることができる理事の3分の2以上の決議を経て、評議員の3分の2以上の決議により承認を得なければならない。

(財産の管理・運用)

第8条 この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会で定める。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、直近の評議員会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細表

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(会計原則等)

**第11条** この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会で定める「経理規程」による。

(公益目的取得財産残額の算定)

**第12条** 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第10条第3項第4号の書類に記載するものとする。

## 第4章 評議員及び評議員会

### 第1節 評議員

(定数)

**第13条** この法人に評議員4名以上6名以内を置く。

2 評議員のうち、1名を評議員長とし、評議員会の決議によって選任する。

3 評議員長は、評議員会議事録の記名押印を行う。

(評議員の選任及び解任)

**第14条** 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1)各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を越えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は三親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の三親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2)他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を越えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該地の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議員を除く。)である者

- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

(任期)

**第15条** 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期までとする。

3 第13条に定める評議員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した評議員は、新たに選任された評議員が就任するまで評議員としての権利義務を有する。

(解任)

**第16条** 評議員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の議決に加わることができる評議員の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。

この場合、評議員会において議決を行う前に、当該評議員に意見を陳述する機会を与えなければならない。

(1)職務上の義務に反し、又は職務を怠ったとき。

(2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

(報酬等)

**第17条** 評議員に対して、その職務執行の対価として各年度の総額が一人当たり50万円を超えない範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

## 第2節 評議員会

(構成)

**第18条** この法人に評議員会を置く。

2 評議員会はすべての評議員で組織する。

(権限)

**第19条** 評議員会は、次の事項について決議する。

(1)理事及び監事の選任又は解任

(2)理事及び監事の報酬等の額

- (3) 評議員に対する報酬等の支給基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

**第20条** 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。

- 2 定時評議員会は、年1回毎事業年度の終了後3か月以内に開催する。
- 3 臨時評議員会は、必要がある場合には、随時開催することができる。

(招集)

**第21条** 評議員会は、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 前項の規定にかかわらず、評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(議長)

**第22条** 評議員会の議長は、評議員長がこれに当たる。

(決議)

**第23条** 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次ぎの決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
  - (1) 監事の解任
  - (2) 評議員に対する報酬等の支給基準
  - (3) 定款の変更
  - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
  - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第27条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

**第24条** 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

**第25条** 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき評議員全員が書面又は電磁記録により同意の

意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

**第26条** 評議員会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 評議員会議長及び、出席した評議員1名は前項の議事録に記名押印するものとする。

## 第5章 役員等及び理事会

### 第1節 役員等

(役員を設置)

**第27条** この法人に次の役員を置く。

(1) 理事4名以上6名以内

(2) 監事2名以内

2 前項1号の理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、2名を常務理事とする。

3 前項の常務理事は副理事長を兼ねることができる。

4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、第2項の副理事長、及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

**第28条** 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

**第29条** 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は理事長を補佐し、また、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

**第30条** 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(任期)

**第31条** 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 任期の満了前に退任した役員の補欠として選任された役員の任期は、退任した役員の任期の満了する時までとする。

- 4 第27条に定める役員の定数が欠けた場合は、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(解任)

**第32条** 理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によってその理事又は監事を解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

**第33条** 理事及び監事に対して、その職務執行の対価として一人当たり各年度総額50万円を超えない範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(顧問)

**第34条** この法人には、若干名の顧問をおくことができる。

- 2 顧問は、学識経験者又はこの法人に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の運営に関して理事長の諮問に答え、又は理事長に対して意見を述べる。
- 4 顧問の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。ただし、再任を妨げない。
- 5 顧問は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

## 第2節 理事会

(構成)

**第35条** この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事で組織する。

(権限)

**第36条** 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(種類及び開催)

**第37条** 理事会は定例理事会及び臨時理事会の2種類とする。

- 2 定例理事会は、毎事業年度2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1)理事長が必要と認めたとき。
  - (2)理事長以外の理事から会議の目的である事項を示して理事長に招集の請求があったとき。
  - (3)前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招

集したとき。

- (4) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第101条の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

**第38条** 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 第1項、第2項の規定にかかわらず、前条第3項第3号により理事が招集する場合は当該理事が、前条第3項第4号後段により監事が招集する場合は当該監事が、理事会を招集する。
- 4 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。

(議長)

**第39条** 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

**第40条** 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるものを除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

**第41条** 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案についての異議を述べたときを除く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

**第42条** 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、第29条第3項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

**第43条** 理事会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。  
2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印するものとする。

## 第6章 選考委員会

(選考委員会)

**第44条** この法人に、第4条に掲げる研究助成の選考等を行うため選考委員会を置く。  
2 選考委員会は、選考委員をもって構成する。  
3 選考委員は専門的な知識を有する者のうちから理事会の決議を経て理事長が委嘱する。  
4 選考委員会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第7章 賛助会員

(賛助会員)

第45条 この法人の目的に賛同し、その事業に協力する者を賛助会員とする。

- 2 賛助会員は、理事会の定めるところにより、本財団の事業活動に参加することができる。
- 3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、賛助会員及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議により、理事長が別に定める。

## 第8章 事務局

(設置等)

第46条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
- 4 事務局の職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第9章 定款の変更等

(定款の変更)

第47条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 この定款の第3条、第4条及び第14条についても適用する。ただし第49条については変更することができない。

(解散)

第48条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第202条第1項、第2項及び第3項に規定する事由により解散する。

(公益目的取得財産の贈与)

第49条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)において、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第30条第2項に規定する公益目的取得財産額があるときは、これに相当する額の財産を1か月以内に、評議員会の決議を経て類似の事業を目的とする公益法人、国若しくは地方公共団体又は同法第5条17号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、理事会の決議を経た後、評議員会の決議を経て類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第10章 公告

(公告)

第51条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第11章 補則

(委任)

第52条 法令及びこの定款に定めるもののほかこの法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第5条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は、立本成文とする。

**公益財団法人アジア研究協会のあゆみ**

発行日—————2016年3月31日

発行者—————公益財団法人アジア研究協会

制作協力—————英明企画編集株式会社